

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【事業年度】	第11期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社 （旧会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社）
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 Asset Managers Holdings Co., Ltd.） （注）平成22年5月29日開催の第10期定時株主総会の決議により、平成22年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	（03）3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	（03）3502-4818
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年2月	第8期 平成20年2月	第9期 平成21年2月	第10期 平成22年2月	第11期 平成23年2月
売上高 (百万円)	56,889	70,833	50,444	21,112	12,760
経常利益又は経常損失 () (百万円)	17,549	13,637	54,115	573	1,616
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,419	5,505	48,171	1,807	620
純資産額 (百万円)	82,587	76,583	12,945	23,523	27,771
総資産額 (百万円)	237,740	264,681	140,875	100,268	98,653
1株当たり純資産額 (円)	99,747.11	98,325.93	11,518.77	11,711.48	10,920.79
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	17,834.93	10,386.15	73,934.36	1,771.74	317.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	16,554.17	9,646.35	-	773.33	265.56
自己資本比率 (%)	22.2	19.7	6.2	20.4	25.9
自己資本利益率 (%)	20.1	10.5	158.3	12.4	2.7
株価収益率 (倍)	13.0	9.1	-	5.3	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,937	20,554	23,046	7,170	4,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,988	7,324	1,315	3,135	2,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,015	26,181	35,289	14,733	5,078
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,286	32,463	18,098	10,728	12,343
従業員数 (人)	360	424	191	111	167
(外、平均臨時雇用者数)	(412)	(323)	(151)	(64)	(371)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

3. 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年2月	第8期 平成20年2月	第9期 平成21年2月	第10期 平成22年2月	第11期 平成23年2月
売上高 (百万円)	20,463	17,535	1,809	5,587	4,639
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,999	8,268	126	402	1,543
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,205	4,506	46,473	2,262	2,341
資本金 (百万円)	16,582	16,583	19,083	23,138	18,078
発行済株式総数 (株)	530,261	530,341	757,643	1,750,275	2,336,559
純資産額 (百万円)	44,785	47,066	5,429	15,716	22,535
総資産額 (百万円)	94,737	110,512	30,725	35,811	36,560
1株当たり純資産額 (円)	84,376.58	88,583.34	7,033.51	8,962.02	9,611.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	3,000 (1,200)	1,800 (1,200)	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	13,643.90	8,500.60	71,328.39	2,218.41	1,198.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,664.10	7,895.10	-	968.30	1,002.26
自己資本比率 (%)	47.3	42.5	17.4	43.8	61.4
自己資本利益率 (%)	17.2	9.8	177.8	21.5	12.3
株価収益率 (倍)	16.9	11.2	-	4.3	9.1
配当性向 (%)	22.0	21.2	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	98 (15)	110 (17)	33 (4)	34 (4)	38 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

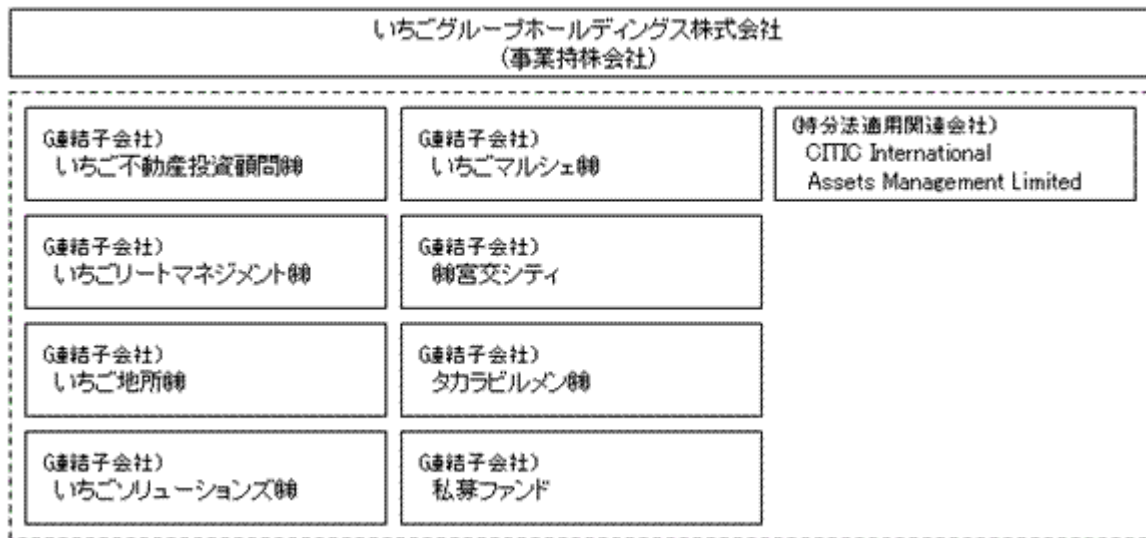
2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	株式会社ピーアイテクノロジー設立（不動産ファンド等の運営）
平成12年4月	旧アセット・マネジャーズ株式会社設立（資産流動化、M&Aビジネス等）
平成13年8月	旧アセット・マネジャーズ株式会社が西武百貨店池袋店流動化のアレンジメント実施
平成13年9月	株式会社ピーアイテクノロジーと旧アセット・マネジャーズ株式会社が合併し、商号をアセット・マネジャーズ株式会社とする
平成14年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式上場
平成17年5月	イーアセット投資法人（現日本リテールファンド投資法人）を設立し、J-REIT事業へ参入（同年9月東京証券取引所上場）
平成18年5月	委員会設置会社へ移行
平成18年6月	グループの金融事業の中核を担う証券子会社としてアセット証券株式会社（現いちごソリューションズ株式会社、以下、ISL）営業開始
平成18年12月	CITICグループ（中国最大の総合金融グループ）の投資運用会社であるCITIC International Assets Management Limitedへ出資
平成19年3月	ISLが133億円のCMBSのアレンジメント実施（独立系証券会社としては唯一の実績）、中国圏を対象とした80百万USドル規模の私募投信を国内で販売
平成19年4月	私募不動産ファンドの運用を担うアセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社（現いちご不動産投資顧問株式会社、以下、IRE）を設立
平成20年3月	持株会社体制へ移行し、国内投資、海外投資、金融の3事業体制構築、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（現いちごグループホールディングス株式会社、以下、IGH）に商号変更
平成20年7月	IREが金融商品取引業（投資運用業）の登録を完了
平成20年8月	いちごアセットトラスト（現いちごトラスト）に対して第三者割当増資を実施
平成20年10月	スコット キャロン代表執行役会長、岩崎代表執行役社長就任
平成21年2月	社債権者集会（チューリッヒ開催）での議案承認により130億円規模のCB条件変更実現により財務基盤を大幅に強化（平成21年3月臨時総会決議を経て変更） 信頼性の高いB/Sを早期に実現するため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用
平成21年3月	国内事業子会社の一部事業を会社分割によりIREに承継し、資産運用会社としての機能を強化
平成21年6月	IGHが主要子会社を吸収合併し、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業を行うとともに、当社グループを統括する事業持株会社へと移行
平成22年2月	CB転換により、いちごアセットトラスト（現いちごトラスト）が当社の支配株主へ
平成22年3月	外部成長戦略としてタカラビルメン株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年9月	「いちごグループホールディングス株式会社」へ商号を変更（一部子会社も同様に商号変更） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年1月	REIT「ジャパン・オフィス投資法人（現いちご不動産投資法人、証券コード8983）」の運用会社であるジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちごリートマネジメント株式会社）を完全子会社化

3【事業の内容】

当社は、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する事業持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

なお、平成23年2月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) いちご不動産投資顧問株式会社 (注)1、2	東京都千代田区	100百万円	不動産ファンドに係るアセットマネジメント事業	100.00	役員の兼任あり
いちごリートマネジメント株式会社 (注)3	東京都千代田区	400百万円	不動産投資信託(J-REIT)の資産運用	100.00	役員の兼任あり
いちご地所株式会社 (注)4	東京都千代田区	30百万円	不動産関連新規事業等	100.00	役員の兼任あり
いちごソリューションズ株式会社 (注)5	東京都千代田区	500百万円	金融商品取引業、貸金業	100.00	役員の兼任あり
いちごマルシェ株式会社 (注)6	東京都千代田区	95百万円	卸売市場の運営、不動産の賃貸	100.00	役員の兼任あり
株式会社宮交シティ	宮城県宮崎市	50百万円	大規模小売店舗の運営	100.00	役員の兼任あり
タカラビルメン株式会社 (注)7	茨城県龍ヶ崎市	10百万円	ビルメンテナンス業	100.00	役員の兼任あり
その他45社					
(持分法適用関連会社) 株式会社フィナンシア・CI	東京都千代田区	25百万円	投資業	49.00	-
CITIC International Assets Management Limited	中国香港	2,217百万香港ドル	海外投資事業	25.00	役員の兼任あり

注)1.アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社は、平成22年9月1日付でいちご不動産投資顧問株式会社に商号変更いたしました。

2.特定子会社に該当しております。

3.平成23年1月11日付で当社100%子会社となりましたジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社は、同日付でいちごリートマネジメント株式会社に商号変更いたしました。

4.いちご地所株式会社は、平成23年1月13日付で設立いたしました。

5.アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社は、平成22年9月1日付でいちごソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。

6.アセット・ロジスティックス株式会社は、平成22年9月1日付でいちごマルシェ株式会社に商号変更いたしました。

7.タカラビルメン株式会社は、平成22年3月18日付で当社100%子会社となりました。

8.海外子会社であるAsset Managers (Asia) Company Limitedにつきましては、事業清算につき平成24年2月期中完了の目途が立ったことから、重要な子会社には含めておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産等投資・運用事業	152(370)
全社(共通)	15(1)
合計	167(371)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、派遣社員含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末と比べて従業員数が56名、臨時雇用者数が307名増加しておりますが、これは主に、タカラビルメン株式会社及びジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社(現いちごリートマネジメント株式会社)を子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
38(5)	38.7歳	2.8年	8,929

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、派遣社員含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与には、業績賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、欧米先進国景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動、デフレの影響、為替レートや原油価格の動向等による下押しリスクを依然として抱えながらも、海外新興国経済の成長や国内の各種政策効果等を背景に企業収益が改善の兆しを見せ始める等、緩やかに改善しつつあります。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、金融機関の融資姿勢の改善、REITの合併等に伴う物件の流動性向上、REIT市場の活発化、海外投資家の不動産投資ニーズの顕在化に加え、日本銀行より「包括的な金融緩和策」としてREITを含む資産買入等の基金創設が発表される等、徐々に改善の兆しを見せております。

当社グループは、このような環境変化を成長の好機と捉え、更なる企業安定性向上へ向け、財務体質の一層の改善、並びに収益機会の早期獲得のための営業活動を積極的に行ってまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成に向けた営業活動の推進（商号変更後第1号新規ファンド組成済み）
- ・レスキューAMの新規受託による金融機関とのリレーション強化
- ・運用ファンドのリファイナンス推進
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの推進

第1号案件 タカラビルメン株式会社

不動産運用事業においてシナジーを追求

第2号案件 ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちごリートマネジメント株式会社）

ジャパン・オフィス投資法人（現いちご不動産投資法人、証券コード 8983）の運用会社の完全子会社化によりREIT事業参入

- ・中小型物件、底地活用による商品提供等の新規不動産ビジネスを行う「いちご地所株式会社」設立
- ・資産売却の推進（Thunder Sky Battery Limited等）及び負債の圧縮
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の大幅進展
- ・徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上に向けた取り組み
- ・事業の選択と集中を目的とした海外子会社の清算に向けた取り組み

なお、前述海外子会社の事業清算につき平成24年2月期中完了の目途が立ち、当該事業清算にかかる損失が概ね確定となったため、当該事業清算完了にかかる損失を特別損失として当連結会計年度第3四半期に約7億円、第4四半期に約19億円計上することとなりました。当該事業清算に伴う特別損失より少数株主損益を控除した純利益への影響額は 24億円となります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては12,760百万円（前期比39.6%減）、営業利益につきましては1,351百万円（前期比21.9%増）、経常利益につきましては1,616百万円（前期比182.0%増）、当期純利益につきましては620百万円（前期比65.7%減）となりました。

当社グループは、前述の取り組みにより、当連結会計年度において2期連続の黒字を実現し、次期以降においても安定的に黒字を継続できる企業体質と更なる財務の安定性を実現できたと認識しております。

また、当連結会計年度において、当社は、いちごグループの中核企業として、不動産を中心とした資産運用分野におけるエクセレンスを目指すという決意を明確にするため、商号変更を実施いたしております。

なお、当社の上場市場は、株式会社大阪証券取引所が平成22年10月に市場統合を実施し、新たにJASDAQ市場を開設したことにより、ヘラクレスからJASDAQスタンダードに変更となっております。

事業の種類別セグメントの業績状況

当社グループは不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分になっているため、該当事項はありません。

所在地別セグメントの業績状況

（日本）

日本国内における売上高は10,680百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は404百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

（アジア）

アジアにおける売上高は2,079百万円（前年同期比41.6%減）、営業利益は2,321百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,343百万円となり、前連結会計年度末の10,728百万円と比して1,615百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、4,094百万円（前期比42.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,889百万円（前期比47.9%増）であったこと、販売用不動産の売却による減少が2,050百万円（前期比61.9%減）であったこと等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は2,889百万円（前期比7.8%減）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,346百万円（前期は0百万円）等があったものの、関係会社株式売却収入が2,499百万円（前期比932.0%増）、投資有価証券の売却による収入が1,596百万円（前期比1.4%増）、貸付金の回収による収入が982百万円（前期比62.5%減）であったこと等、資金回収が進展した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、5,078百万円（前期比65.5%減）となりました。これは主に、社債の発行による収入が7,400百万円（前期比886.7%増）、長期借入金の借入による収入が4,860百万円（前期比912.5%増）、ノンリコースローンの借入による収入が3,500百万円（前期比79.4%減）があったものの、社債の償還による支出が8,750百万円（前期比496.0%増）、ノンリコースローンの返済による支出が4,810百万円（前期比74.6%減）、長期借入金の返済による支出が2,625百万円（前期比55.7%減）、短期借入金の純減額による支出が2,298百万円（前期比38.8%減）があったこと等により、支出がこれを上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主な受注は、極めて個別性の高い取引であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は、不動産等投資・運用事業の単一事業区分となっているため、事業の種類別セグメント毎の販売実績の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

わが国の金融、不動産業界を取り巻く環境は、当連結会計年度において依然として下押しリスクを抱えながらも、緩やかに回復の兆しが見え始めてきておりました。しかしながら、為替レートや原油価格の動向に加え、平成23年3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の震災の影響等による日本経済の打撃は大きく、今後の経済環境の動向は、当面不透明な先行きとなることが予測され、今後も予断を許さない事業環境にあると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループでは、このような事業環境下におきましても引き続き投資家の皆様の資産価値最大化を通じ、更なる成長基盤を確保することが最重要課題であります。

そのために、具体的には、不動産運用事業の早期拡大（新規ファンド組成、レスキューAMの受託推進、REIT成長戦略推進等による運用報酬の拡大）による経常収入の増加、いちご地所株式会社による新たな収益源の獲得、積極的な戦略的M&Aによる外部成長機会の獲得、徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上等を図ってまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、更なる成長基盤を確保していくため、私募ファンド、REIT、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルメンテナンス）、その他不動産サービス機能をグループ内に有する総合不動産運用グループとして、確固たるブランド構築を目指してまいります。

当社グループの理念として掲げる「安心の創造、誠実な経営。」を事業活動において実践しながら、資産運用事業における営業活動の強化や戦略的M&Aの積極的推進による更なる収益性の向上、財務体質の安定性の向上に努めてまいります。併せて、当社グループ全体のガバナンス態勢、コンプライアンス態勢の強化により、更なる経営の健全性確保に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社は、当連結会計年度において、タカラビルメン株式会社、ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社（現いちごリートマネジメント株式会社）の全株式を取得し、完全子会社化しております。また、底地や中小型物件による商品提供等を行ういちご地所株式会社を設立いたしました。

また、平成23年5月に組織改編を実施し、当社の不動産営業本部をいちごソリューションズ株式会社へ移し、当社は主としてグループプラットフォーム機能とグループヘッドクォーター機能を併せ持つ純粋持株会社へと移行いたしました。これにより、グループの私募不動産運用会社、REIT運用会社を含む各事業会社は並列となり独立性が高まるとともに、機動的な事業展開が加速され、また、グループの経営資源を効率的に活用することができる体制となり、グループ価値の向上に寄与するものと考えております。

同時に、委員会設置会社のガバナンス機能強化を目的として社外取締役を増員し、全10名の取締役のうち、7名を社外取締役（うち独立役員5名）といたしております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンド組成の際に、長期的かつ安定的な収入を獲得出来るようなスキームを構築すると共に、対象不動産のデューデリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 災害等の影響

当社グループでは、不動産ファンドのアセットマネジメントを行うとともに、不動産ファンドに対して自己資金の出資も行っております。当社グループが組成した不動産ファンドが保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、手数料収入が減少したり、確保できない場合や当社グループの出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 株式市況の動向

当社グループでは、国内外の株式等を対象として投資をしております。このため、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式公開や売却等を見込める企業を前提として、未公開株式等にも投資をしておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等により、上場後一定期間売却が制限されることもあり、その間に当該株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できない場合は、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

(d) 金利の上昇

当社グループの不動産ファンド事業につきましては、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しております。将来において、金利水準が上昇した場合は、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生じる可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

(e) 外国為替の変動

当社グループでは、これまで中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行ってまいりました。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした外貨建てとなっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

不動産ファンド事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠であります。不動産市況が厳しくなっていることから、他社との競合により投資対象となる収益不動産を確保できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む事業は、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制について

当社グループは、現時点の各種規制に従って、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、各税法、資産の流動化に関する法律（改正SPC法）、投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）、貸金業法、一般法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）、建築士法等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結の範囲決定に関する事項

（投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて）

当社グループは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を適用しており、各投資事業組合等毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

第5 経理の状況における（重要な後発事象）の「2. 持分法適用関連会社株式の一部譲渡及び特別利益の発生について」にて、記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は98,653百万円となり、前連結会計年度末比1.6%減少いたしました。

これは主に、子会社の取得によりのおれんが1,970百万円増加したものの、保有資産の売却を進めたこと等による営業投資有価証券の減少1,369百万円及び投資有価証券の減少1,515百万円があったことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は70,881百万円となり、前連結会計年度末比7.6%減少いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換が完了したことによる減少4,790百万円及びコーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少2,859百万円並びに新規受託案件によるノンリコースローンの増加1,817百万円があったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は27,771百万円となり、前連結会計年度末比18.1%増加いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換及び当期純利益の計上等による株主資本の増加4,949百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は25.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

連結売上高は12,760百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

これは主に、不動産賃貸収入5,665百万円（前年同期比22.2%減）、不動産販売収入2,826百万円（同47.9%減）、営業投資有価証券等売却収入1,872百万円（同70.1%減）及び施設管理受託収入1,522百万円があったことによるものであります。

営業利益

営業利益につきましては1,351百万円となり、前連結会計年度比21.9%の増加となりました。これは売上原価が前連結会計年度比48.2%減の8,805百万円となったほか、コスト削減の効果によって販売費及び一般管理費が前連結会計年度比13.6%減の2,603百万円となったことによるものであります。

営業外損益

営業外収益は694百万円となり、前連結会計年度比111.8%の増加となりました。これは主に、持分法による投資利益が466百万円（前連結会計年度は持分法による投資損失184百万円）あったことによるものであります。

営業外費用は428百万円となり、前連結会計年度比50.4%の減少となりました。これは主に、前述いたしました持分法による投資損益の影響があったこと及びコーポレート有利子負債の圧縮等により、支払利息（社債利息を含む）が340百万円と前連結会計年度と比較して23.4%減少したことによるものであります。

特別損益

特別利益は4,002百万円となり、前連結会計年度比62.1%増加しました。これは主に、資産売却を進めたことによる投資有価証券売却益1,476百万円（前年同期比10.3%増）及び関係会社株式売却益2,344百万円（前連結会計年度175百万円）があったことによるものであります。

特別損失は2,730百万円となり、前連結会計年度比150.6%増加しました。これは主に、海外子会社の事業清算にかかる損失を2,643百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

法人税等は41百万円となりました。

また、当連結会計年度において少数株主利益を2,227百万円計上しました。

これらの結果、当期純利益は620百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

(4) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
本店 (東京都千代田区)	事務所 (賃借)	596.96	82	38 (5)

(注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社宮交シティ	宮交シティ (宮崎県宮崎市)	ショッピングセンター	1,400	1,450 (14,675.25)	69	2,919	17 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の () は、臨時雇用者数 (年間の平均人員を1日8時間換算) を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,336,559	2,336,559	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	2,336,559	2,336,559	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出までの株式数の増減数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第9回新株予約権)

平成21年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	17,084 個	16,994 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,084 株	16,994 株
新株予約権の行使時の払込金額	13,381円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,381円 資本組入額 6,690円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1. 新株予約権の行使条件

新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社の子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

当事業年度において、「2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」は、平成21年2月25日の繰上償還額100百万円を除く全ての社債の転換が完了いたしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注1)	263,633	527,266	-	16,364	-	16,210
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注2)	2,995	530,261	218	16,582	218	16,429
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注3)	80	530,341	0	16,583	0	16,429
平成20年8月18日 (注4)	227,272	757,613	2,499	19,083	2,499	18,929
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注5)	30	757,643	0	19,083	0	18,929
平成21年4月24日 (注6)	-	757,643	-	19,083	18,929	-
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注7)	992,632	1,750,275	4,055	23,138	4,055	4,055
平成22年5月29日 (注8)	-	1,750,275	7,454	15,683	4,055	-
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注7)	586,284	2,336,559	2,395	18,078	2,395	2,395

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 2009年6月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

3. 新株引受権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

4. 有償第三者割当増資

発行価格 22,000円

資本組入額 11,000円

割当先 いちごアセットトラスト(現いちごトラスト)

5. 新株予約権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

6. 平成21年4月24日開催の取締役会の決議により、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定、ならびに会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、平成21年4月24日付で資本準備金18,929百万円がその他資本剰余金に振替えられ、また、同日付でその他資本剰余金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。

7. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

8. 平成22年4月19日開催の取締役会および平成22年5月29日開催の定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定、ならびに会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、平成22年5月29日付で資本金7,454百万円および資本準備金4,055百万円がその他資本剰余金に振替えられ、また、同日付でその他資本剰余金11,457百万円が利益剰余金に振替えられております。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	16	113	45	22	21,736	21,935	-
所有株式数 (株)	-	18,754	20,735	12,410	1,779,576	572	504,512	2,336,559	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.80	0.89	0.53	76.16	0.02	21.59	100.0	-

(注) 1. 自己株式240株は「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P.O.Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,615,814	69.15
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエス ジー エフイーエイシー(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	48,286	2.06
ジェーエフイーアンドコースペシャ ルカस्टディーアカウントフォーザ ベネフィットオブカスタマーズ(常 任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	520 Madison Avenue, New York, NY 10022 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	36,418	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	16,824	0.72
メロン バンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央月島四丁目16番13号)	14,818	0.63
青山 洋一	東京都港区	10,732	0.45
シービーエヌワイ フォーラム ファ ンズ アブソリュート オポチュニ ティーズ ファンド(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	Three Canal Plaza, Suite 600 Portland Maine 04101 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	10,597	0.45
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン ピーピー ノントリティー クラ イアンツ 613(常任代理人 ドイツ 証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt Am Main, Federal Republic Of Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	10,429	0.44
ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	One Metrotech Center North, Brooklyn, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,860	0.29
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	6,234	0.26
計	-	1,777,012	76.05

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,336,319	2,336,319	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,336,559	-	-
総株主の議決権	-	2,336,319	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごグループホール ディングス株式会社	千代田区内幸町 一丁目1番1号	240	-	240	0.01
計	-	240	-	240	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成21年7月14日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成21年7月14日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名、執行役4名及び従業員95名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月22日～平成23年7月21日)	50,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,426	60,651,120
提出日現在の未行使割合(%)	87.15	87.87

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出までに取得した自己株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	240	-	6,666	-

(注)当期間における株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出までに取得した自己株式数は

含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期におきまして、資本金及び資本準備金の額の減少と繰越利益剰余金への振り替えによる欠損填補、収益の2期連続黒字化、資金回収の推進等、株主還元の早期実施に向け取り組むとともに、剰余金の配当を含む株主還元策につき具体的に検討してまいりました。

当社は、株主還元策として、当社株式の1株当たりの価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図るために自己株式の取得および消却を実施することを平成23年4月15日付で決定いたしております。

当期におきましては、現時点における株主還元策の優先順位に鑑み、自己株式の取得および消却を優先して実施することとし、剰余金の配当は実施いたしません。

また、次期におきましても当期同様に株主還元策の優先順位に鑑み、自己株式の取得および消却を優先的に検討してまいります。当該理由により次期第2四半期におきましては配当を実施せず、第4四半期におきましては配当を未定といたしております。

引き続き安定的に利益が計上できる収益構造の構築とキャッシュ・フローの安定を図り、株主還元に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	381,000	233,000	97,400	16,100	14,000
最低(円)	202,000	62,600	5,010	5,000	7,750

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	10,300	9,980	9,950	12,190	12,280	11,430
最低(円)	8,900	8,600	8,400	9,820	9,620	10,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員】の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	取締役会 議長	スコット キャロン (注) 2 [Scott Callon]	昭和39年12月6日生	昭和63年4月 MIPS Computer Systems, Inc. 平成3年9月 スタンフォード大学アジアパシフィック リサーチセンター 平成6年3月 日本開発銀行 設備投資研究所 客員研究 員 平成6年8月 バンカーズ・トラスト・アジア証券会社 東京支店 平成9年3月 モルガン・スタンレー証券会社 平成12年6月 ブルデンシャルplc 日本駐在員事務所 駐日代表 平成13年5月 ブルデンシャルplc傘下のピーシーエー ・アセット・マネジメント株式会社 代 表取締役 平成14年4月 モルガン・スタンレー証券会社 平成15年1月 同社 株式統轄本部長 平成18年5月 いちごアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表執行役会長(現任) 平成20年11月 当社取締役 指名委員長、報酬委員長、コ ンプライアンス委員会副委員長(現 任)	(注) 6	-
取締役		岩崎 謙治	昭和43年4月10日生	平成4年4月 株式会社フジタ入社 平成13年5月 当社入社 平成16年5月 当社取締役マーチャント・バンキンググ ループ ディレクター ファンド事業統 括部長 平成17年5月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社取締役 指名委員長、報酬委員長 平成20年10月 当社代表執行役社長(現任) 平成20年11月 当社コンプライアンス委員会副委員長 (現任) 平成21年5月 当社取締役 指名委員、報酬委員(現任)	(注) 6	1,679

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		石原 実	昭和42年10月5日生	平成2年4月 株式会社間組入社 平成17年10月 株式会社クリード入社 平成19年5月 当社入社 総務人事部長 平成20年3月 当社執行役総務人事部長 平成20年10月 当社執行役最高管理責任者兼経営管理部 長 平成20年11月 アセット・インベストメント・アドバイ ザーズ株式会社(現いちご不動産投資 顧問株式会社)取締役 平成21年5月 当社取締役兼専務執行役管理部門責任 者、コンプライアンス委員 平成21年10月 アセット・インベストメント・アドバイ ザーズ株式会社(現いちご不動産投資 顧問株式会社)常務取締役管理統括 平成21年11月 アセット・ロジスティクス株式会社 (現いちごマルシェ株式会社)代表取 締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役兼専務執行役管理部門責任 者、コンプライアンス委員 平成23年1月 当社取締役兼専務執行役管理本部長兼環 境・建築ソリューション部担当、コンプ ライアンス委員 いちごリートマネジメント株式会社 常務取締 役管理統括 平成23年4月 株式会社宮交シティ 代表取締役社長 (現任) 平成23年5月 当社取締役兼専務執行役管理本部、環境 ・建築ソリューション部担当、コンプ ライアンス委員(現任) いちご不動産投資顧問株式会社専務取締役管理 統括(現任)	(注)6	141
取締役		藤田 勝	昭和19年6月30日生	昭和43年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社 新生銀行)入行 平成7年6月 同行取締役情報システムグループ統括部 長兼システム企画部長 平成9年6月 石原産業株式会社 常務取締役財務本部長 平成14年6月 同社専務取締役 経営企画管理本部長 平成19年10月 東京地方裁判所 民事調停委員(現任) 平成20年5月 当社取締役 指名委員長、報酬委員長 平成20年11月 当社取締役 指名委員、監査委員長、報酬 委員、コンプライアンス委員長 平成23年5月 当社取締役 指名委員、監査委員長、報酬 委員(現任)	(注)6	166
取締役		服部 克彦	昭和13年12月26日生	昭和39年4月 藤田組(現株式会社フジタ)入社 平成13年4月 同社専務取締役 営業本部長兼環境創造 事業本部管掌 平成14年10月 株式会社ACリアルエステート 代表取締 役社長 平成18年5月 当社非常勤顧問 平成18年5月 株式会社ヴェディオール・コンテック (現株式会社コンテック) 執行役員副 社長 平成20年12月 同社取締役副社長(現任) 平成21年5月 当社取締役 指名委員、監査委員、報酬委 員 平成22年5月 当社取締役 指名委員、報酬委員(現任)	(注)6	207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		藤田 哲也	昭和29年 3月26日生	昭和51年 4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成13年 4月 同社マレーシア現地法人社長 平成14年 4月 スカンディア生命保険株式会社(現東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社)取締役 平成18年10月 アクサ生命保険株式会社 常務執行役員 平成19年 4月 アクサフィナンシャル生命保険株式会社(現アクサ生命保険株式会社)代表取締役社長兼CEO 平成21年10月 アクサ生命保険株式会社 シニアアドバイザー 平成22年 5月 当社取締役 監査委員、コンプライアンス委員 平成23年 2月 学校法人英知学院 監事(現任) 平成23年 3月 リマーク ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年 5月 当社取締役 監査委員、コンプライアンス委員長(現任)	(注) 6	16
取締役		熊谷 真喜	昭和49年 2月11日生	平成12年 4月 弁護士登録 三井安田法律事務所入所 平成15年 5月 外務省国際法局、任期付公務員 平成17年 5月 三井法律事務所入所 平成20年 1月 三井法律事務所 パートナー(現任) 平成23年 5月 当社取締役 指名委員、報酬委員、コンプライアンス委員(現任)	(注) 6	-
取締役		川手 典子	昭和51年 2月22日生	平成11年 4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)国際部入所 平成13年 7月 公認会計士登録 平成16年 8月 弁護士法人キャスト系賀(現曾我・瓜生・系賀法律事務所)参画 平成16年11月 税理士登録 平成20年 2月 クレアコンサルティング株式会社 代表取締役(現任) 平成21年 1月 税理士法人グラシア 社員(現任) 平成23年 5月 当社取締役 監査委員(現任)	(注) 6	-
取締役		ロブ クロフォード (注) 3 [Rob Crawford]	昭和47年11月 3日生	平成 7年 8月 財団法人自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」外国語指導助手 平成10年 8月 マラコン・アソシエーツ入社 平成12年 8月 ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア入社 平成17年12月 ACCA公認会計士 取得 平成18年 7月 いちごアセットマネジメント株式会社 パートナー 平成20年12月 いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド パートナー(現任) 平成23年 5月 当社取締役(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		福原 理	昭和33年 6月26日生	昭和59年 2月 Digital Equipment Corporation (現 Hewlett-Packard Company)入社 昭和63年 7月 The First Boston Corporation (現 Credit Suisse (USA), Inc.)入社 平成 4年 7月 CS ファースト・ボストン・ジャパン・リミテッド(現クレディ・スイス証券株式会社) 転籍 平成 6年 9月 CS First Boston (Singapore) Limited (現Credit Suisse(Singapore) Limited) 転籍 平成 7年 5月 NM ロスチャイルド ジャパン(現ロスチャイルド・ジャパン株式会社)入社 平成 8年 6月 スミスパーニー証券会社東京支店(現シティグループ証券株式会社)入社 平成 9年 5月 クレディ スイス ファースト ボストン証券会社東京支店(現クレディ・スイス証券株式会社)入社 平成11年 5月 ウォーバーク・ピンカス・ジャパン・リミテッド入社 平成12年12月 同社パートナー 平成15年 2月 アスクール株式会社 執行役員 平成16年 2月 ワールド・ロジ株式会社 専務取締役 平成17年 5月 ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド(現ドイツ証券株式会社)入社 平成18年 1月 ドイツ証券株式会社 転籍 平成19年10月 ベルミラ・アドバイザーズ株式会社入社 平成23年 3月 いちごアセットマネジメント株式会社 副社長 パートナー(現任) 平成23年 5月 当社取締役(現任)	(注) 6	-
合計						2,209

(注) 1. 各取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 取締役スコット キャロンの氏名は登記上、「キャロン スコット アンダーバーク」として表記されます。

3. 取締役ロブ クロフォードの氏名は登記上、「クロフォード ロバート シンジン コルトン」として表記されます。

4. 藤田勝、服部克彦、藤田哲也、熊谷真喜、川手典子、ロブ クロフォード、福原理は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

5. 当社の委員会体制は以下のとおりであります。

指名委員会 委員長：スコット キャロン 委員：岩崎謙治、藤田勝、服部克彦、熊谷真喜

監査委員会 委員長：藤田 勝 委員：藤田哲也、川手典子

報酬委員会 委員長：スコット キャロン 委員：岩崎謙治、藤田勝、服部克彦、熊谷真喜

コンプライアンス委員会 委員長：藤田哲也 副委員長：スコット キャロン、岩崎謙治 委員：熊谷真喜、石原実

6. 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2)執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表執行役 会長	グループ 統括	スコット キャロン	昭和39年12月6日生	「(1)取締役の状況」参照	(注)1	-
代表執行役 社長	グループ 統括	岩崎 謙治	昭和43年4月10日生	「(1)取締役の状況」参照	(注)1	1,679
執行役 副社長	営業戦略部 担当	織井 渉	昭和41年6月7日生	平成2年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年11月 パシフィックマネジメント株式会社 (現パシフィックホールディングス 株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役投資企画本部担当 平成17年12月 同社取締役営業本部担当 平成21年2月 同社代表取締役社長 平成22年8月 当社入社 顧問 平成22年9月 当社常務執行役営業戦略部担当 平成23年1月 当社執行役副社長営業戦略部担当(現 任) いちごリートマネジメント株式会社 代表取 締役社長(現任)	(注)1	25 (注)2
執行役 副社長	金融本部担当	佐橋 数哉	昭和42年10月15日生	平成3年4月 兼松株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成16年12月 当社コーポレートマネジメント部長 平成17年8月 当社財務企画部長 平成18年5月 当社上席執行役財務企画部長 平成19年5月 当社上席執行役CFO 平成20年3月 当社代表執行役CFO 平成20年10月 当社代表執行役最高財務責任者 平成21年5月 当社取締役兼執行役副社長金融・財務 部門責任者 平成21年9月 アセット・インベストメント・アドバ イザーズ株式会社(現いちご不動産 投資顧問株式会社)代表取締役社長 平成23年5月 当社執行役副社長金融本部担当(現 任)	(注)1	322
専務執行役	管理本部、環 境・建築ソ リューション 部担当	石原 実	昭和42年10月5日生	「(1)取締役の状況」参照	(注)1	141
上席執行役	財務本部担当	南川 孝	昭和46年3月13日生	平成4年4月 リコー情報システム株式会社(現リ コーテクノシステムズ株式会社)入 社 平成17年4月 当社入社 平成18年11月 当社経理部長 平成19年5月 当社執行役経理部長 平成19年12月 税理士試験合格 平成20年10月 当社執行役経理責任者兼経理部長 平成21年5月 当社執行役経営企画部、経理部担当兼 経理部長 平成21年11月 アセット・ロジスティクス株式会 社(現いちごマルシェ㈱)取締役 平成23年1月 当社上席執行役管理本部副本部長兼 企画経理部長 いちご地所株式会社取締役総務部担 当(現任) いちごソリューションズ株式会社取 締役総務部担当(現任) 平成23年4月 タカラビルメン株式会社社外取締役 (現任) 平成23年5月 当社上席執行役財務本部担当(現 任)	(注)1	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
執行役	金融本部 国際事業部 担当	徐 智俊	昭和35年9月27日生	昭和57年9月 上海海関学院講師 平成9年4月 日本ナレッジインダストリー株式会社 (現アイエックス・ナレッジ株式 社)入社 平成13年11月 株式会社NTTデータ経営研究所入社 平成18年6月 同社 シニアマネージャー 平成19年5月 当社入社 平成20年12月 当社国際事業部長 平成21年10月 亞盛資産管理股?有限公司(アセッ ト台湾) 董事長(現任) 平成22年9月 当社執行役国際事業部担当 平成23年1月 当社執行役金融本部国際事業部長兼 不動産営業本部不動産ソリューシ ョン事業部部長 平成23年5月 当社執行役金融本部国際事業部担当 (現任)	(注)1	-
執行役	金融本部 戦略投資部 担当	後藤 研二	昭和43年12月21日	平成3年4月 兼松株式会社入社 平成11年12月 日興コーディアル証券入社 平成15年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年10月 当社入社 金融部門部門責任者代行 平成23年1月 当社執行役金融本部副部長戦略投 資部担当(現任)	(注)1	3
執行役	監査部担当	福岡 米三	昭和22年2月18日	昭和40年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京 海上日動火災保険株式会社)入社 平成7年6月 同社千葉支店長 平成10年7月 同社自動車営業第1部長 平成12年7月 同社南米総括兼サンパウロ首席駐在 員兼アメリカ・ラティナーナ保険株式 会社取締役社長 平成13年7月 東京海上火災保険株式会社(現東京 海上日動火災保険株式会社)理事 (役員待遇) 平成16年10月 株式会社東京海上日動キャリアサー ビス入社 平成17年3月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年2月 クリッド・リート・アドバイザーズ 株式会社(現いちごリートマネジメ ント株式会社)コンプライアンス・ オフィサー兼内部監査室長 平成20年6月 同社取締役コンプライアンス・オ フィサー 平成20年12月 同社コンプライアンス・オフィサー 平成21年6月 同社監査役(現任) 平成23年5月 当社執行役監査部担当(現任) いちご不動産投資顧問株式会社 監査役(現任) いちごソリューションズ株式会社 監 査役(現任)	(注)1	-
合計						2,331

(注)1. 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

2. 織井渉の所有株式数は、平成23年2月末現在の役員持株会における持分(実質所有株式数)を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループを統括する持株会社の機能とともに不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業を営む事業会社の機能を併せ持つ事業持株会社として、当社及び当社グループの経営の効果性、健全性を高め、長期的に企業価値を向上させるための手段として、積極的、実質的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、組織・態勢を整備する取組みと、役職員個人へ働きかける取組みとを組み合わせ、継続的に改善しております。

(a)当社の機関設計を委員会設置会社とし、特に次のような取り組みをしております。

- ・取締役会は長期的な展望に立つ経営の基本方針の制定や業務執行の監督に徹底し、それぞれの責任範囲を明確化した上で業務執行に関する意思決定権限を執行役へ委任し、経営の透明性と機動性を追求しております。
- ・取締役会は、実質的な議論を活発化するとともに実効性のある内部統制システムを構築するため、当社グループの事業領域における専門性に優れた社外取締役7名と執行役を兼ねる取締役3名にて構成しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議しております。なお、同委員会は業務執行組織からの独立性を確保しております。
- ・監査委員会、監査部は、業務執行に関する意思決定をそれぞれの観点から監視し、また連携して問題点を指摘しております。
- ・社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、執行役及び委員の選任議案の策定、子会社（100%）役員選任議案への勧告的意見の提出を行うこととしております。
- ・提出日現在での各機関の人数構成は、以下のとおりです。

取締役会： 10名（うち社外7名）
指名委員会： 5名（うち社外3名）
監査委員会： 3名（うち社外3名）
報酬委員会： 5名（うち社外3名）
コンプライアンス委員会： 5名（うち社外2名）

(b)グループ経営理念を定め、特に次のような工夫を施しております。

- ・グループ経営理念を、事業計画や職務評価制度を通じて各役職員に展開しております。
- ・グループ経営理念を達成するためのグループ企業倫理綱領、グループ行動規範を定め、各自が遵守すべき事項を明確化し、各役職員へ周知徹底しております。役職員は行動規範に定める事項について毎月1回振り返り、法務コンプライアンス部へ直接報告しております。同時に、組織内において気がついた事項を報告できる仕組みとし、この報告は内部通報制度の定めに従って取り扱っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法に基づく「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、内部統制システムを構築するとともに、不断の見直しを実施して改善、充実に図っております。

(a) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

[コーポレート・ガバナンス体制]

1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、経営理念、取締役会規程、グループ企業倫理綱領、グループ行動規範に従い、業務執行の決定を行うとともに、執行役等の職務の執行を監督する。
2. 執行役は、取締役会から委任された業務の執行の決定を行い、この決定、取締役会決議、社内規程に従い業務を執行する。
3. 取締役会が職務の執行を監督するため、執行役は3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を取締役会に報告する。執行役は、他の執行役の職務執行を相互に監視・監督する。
4. 監査委員会は、執行役等の職務の執行を監査する。

[コンプライアンス体制]

1. 当社は、グループに属する者が取るべき行動の規準・規範を定めたグループ企業倫理綱領、グループ行動規範を制定する。
2. 当社は、取締役会の任意委員会として、業務執行組織から独立したコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。

3. コンプライアンスに係る社内体制として、責任者（執行役会長、執行役社長）、担当執行役（執行役管理本部長）、担当部（法務コンプライアンス部）を設置し、コンプライアンス推進に取り組む。
4. コンプライアンス上疑義ある行為について取締役、執行役及び使用人が社内の通報窓口あるいは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を整備、運用する。

[財務報告の信頼性を確保するための体制]

1. 当社は、当社及び連結子会社、持分法適用関連会社の財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行い、適切に整備、運用する。
2. 財務報告に係る内部統制報告制度の推進にあたり、責任者（執行役社長）、担当執行役（執行役監査部担当）、担当部（監査部）が連携してJ-SOX推進体制を整備、運用する。

[内部監査体制]

内部監査に係る社内体制として、執行役社長直轄の担当執行役（執行役監査部担当）、担当部（監査部）を設置し、法令、定款、社内規程等の遵守状況、業務執行の適正性等につき内部監査を実施し、執行役社長、監査委員会及び取締役会に対し、内部監査結果を報告する。また、内部監査指摘事項の是正・改善状況を執行役社長、監査委員会及び取締役会に対して報告する。

[反社会的勢力を排除するための体制]

1. 反社会的勢力による不動産市場、金融市場への介入を防ぐため、当社はグループ企業倫理綱領を定め、これらの勢力による不当要求等には断固として応じず、速やかに警察等と連携し毅然とした態度でこれを排除する。
2. 反社会的勢力を排除するための社内体制として、担当執行役（執行役管理本部長）、担当部（法務コンプライアンス部）を定め、警察や弁護士、外部専門家との連携、警察関係団体への加盟、情報の収集、取引先の審査、契約書への反社会的勢力排除条項の設定等の取り組みを組織的に実施する。

(b) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、執行役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、適切に保存、管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、取締役会が決定した執行役の職務の分掌及び指揮命令の関係、社内規程において明確化された組織分掌及び職務権限に基づいて業務を行う体制とし、執行役及び使用人それぞれが自己の責任、権限に応じ自業務に応じた組織的なリスク管理体制を構築することを基本とする。
2. 当社は、リスク管理体制の整備、重大なリスク発生時の対応等を全社的に行うため、責任者（執行役会長、執行役社長）、担当執行役（執行役管理本部長）、担当部（法務コンプライアンス部）を設置する。
3. 当社は、リスク管理の充実を図るため、執行役管理本部長及び法務コンプライアンス部が、業務執行における重要な事項（執行役社長決裁、執行役本部長決裁）のリスク管理状況について確認を行う。
4. 当社は、災害等危機に対する管理体制を、管理部門を中心に各々が協力して整備、運用する。危機発生の場合には対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速な復旧が可能な体制を整える。

(d) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会が決定した執行役の職務の分掌及び指揮命令の関係、社内規程において明確化された組織分掌及び職務権限に基づいて業務を行う体制とし、意思決定の機動性及び業務の効率性を確保する。また、業務執行における重要な事項（執行役社長決裁、執行役本部長決裁）について充実した検討を行うため、執行役会長、執行役社長、執行役本部長等をメンバーとする会議を担当執行役（執行役財務本部長）が事務局となり随時開催し、執行役の効率的な職務の執行を確保する。
2. 当社は、グループ経営理念に基づいたグループ中期経営方針、年度社長方針、年度グループ目標、年度部門目標を策定する。担当執行役（執行役財務本部長）は、経営層からのトップダウンと部からのボトムアップを適宜に組み合わせながらこれらを編成するとともに、適切な進捗管理を実施することを通じて、執行役の効率的な職務の執行を確保する。

(e) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会が必要とした場合には、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置く。

(f) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の職務を補助する使用人の人事、給与等に関する事項の決定には、監査委員会の同意を必要とするものとし、執行役からの独立性を確保する。その他、監査委員会の職務を補助する使用人及びその執行役からの独立性に関する事項については、別に定める社内規程による。

- (g) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
1. 監査委員は、当社の重要な会議へ出席し、執行役及び使用人からその業務執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明、報告を求めることができる。
 2. 執行役及び使用人は、監査委員会又は監査委員から業務執行に関する事項について説明、報告を求められた場合には、速やかに適切な説明、報告を行わなければならない。
 3. 執行役及び使用人は、以下の事項につき速やかに監査委員会又は監査委員へ報告しなければならない。なお、その報告が内部通報制度による場合は、同制度の定めに従う。
 - ・ 当社の事業、財務の状況に重大な影響を及ぼす事項
(コンプライアンス又はリスク管理に関する事項を含む)
 - ・ 内部統制システムの構築状況に重大な影響を及ぼす事項
 - ・ 苦情の処理及び内部通報制度の運営に関する事項
 - ・ その他監査委員会が監査上報告を受けることが必要と認める重要な事項
- (h) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査部は、監査委員会又は監査委員との間で内部監査計画を協議し、内部監査結果を報告する等、密接な連携を保つ。また、監査委員会、監査部、会計監査人は、必要に応じ会議を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 2. 監査委員会又は監査委員は監査の実施のために、当社の費用において、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を任用できるものとする。
 3. 監査委員会が指名する監査委員は、監査委員会の職務の執行の状況を取締役に3ヶ月に1回以上報告する。
- (i) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 子会社は、グループ経営理念、グループ企業倫理綱領、グループ行動規範を共有する。
 2. 社内規程に従い、子会社を所管する各々が、それぞれ社内規程に従い当該子会社の統括、管理を行うとともに、各社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理、反社会的勢力の排除等に関する事項等について助言等を行う。
 3. 当社の監査委員会又は監査委員は、子会社の監査役と必要に応じ会議を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 4. 子会社の業務活動全般についても、法令等に抵触しない範囲において監査部による内部監査の対象とする。
- (j) 会計監査の状況
- 当社の平成23年2月期にかかる会計監査業務を執行した太陽A S G有限責任監査法人に所属する公認会計士は遠藤了、野辺地勉及び大兼宏章であり、同会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

「グループ企業倫理綱領」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、「内部統制システム構築基本方針」に基づき反社会的勢力排除に向け次のように社内体制を整備しております。

- (a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
- 執行役管理本部長を不当要求防止責任者とし、法務コンプライアンス部を対応統括部として、関係部門と連携を図り、反社会的勢力からの不当要求に対応できる体制とする。
- また、法務検察出身者を顧問として擁し、反社会的勢力排除につき、指導を受ける。
- (b) 外部の専門機関との連携状況
- 平素から、警視庁組織犯罪対策課、丸の内警察署や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関、外部専門家と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備している。また、当社は警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、大阪東署管内企業防衛対策協議会に加盟し、指導を受けるとともに、情報の共有化を図る。
- (c) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況
- 社内外で収集した反社会的勢力に関する情報は、法務コンプライアンス部長が責任者として一元管理するとともに、当該情報を取引等の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認に利用する。
- (d) 反社会的勢力に対する対応
- 不当要求事案が発生した場合には断固としてこれに応じず、速やかに外部専門機関、外部専門家と連携し毅然とした態度でこれを排除する。
- (e) 反社会的勢力排除条項の実践状況
- 標準取引契約書等につき、順次、反社会的勢力排除条項を設け、取引の相手方が反社会的勢力であった場合は、契約を解除する。

(f) 研修活動の実施状況

毎月役職員が「行動規範コンプライアンス・チェックリスト」（法務コンプライアンス部宛提出）により行動の自己チェックを行っている。「行動規範コンプライアンス・チェックリスト」は、啓蒙と行動チェックを兼用しており、この中で、反社会的勢力との対決やマネーロンダリングに対する意識向上と周知徹底を図る。また、警察をはじめ外部専門機関、外部専門家からの指導事項は、速やかに全役職員へ通知・連絡し、反社会的勢力による市場介入を未然に防ぐよう意識を啓発する。

取締役及び執行役に支払った報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	126百万円	62百万円	30百万円	34百万円	-	4名
執行役	10百万円	6百万円	-	4百万円	-	9名
社外役員	38百万円	30百万円	1百万円	7百万円	-	5名

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役10名（そのうち社外取締役5名）、執行役11名で、執行役11名のうち4名は取締役を兼任しているため、役員の総数は17名であります。執行役と取締役の兼任者については、執行役報酬を支給していないため、取締役の欄に総額・支給人員を記載しており、執行役の欄には含まれておりません。
2. 上記支給人員には無報酬の取締役兼任執行役1名は含まれておりません。
3. 無報酬の取締役兼任執行役1名と上記の取締役及び執行役の合計人数19名が当事業年度末現在の役員の総数と相違しておりますのは、退任した取締役を兼任しない執行役2名が含まれていることによるものであります。
4. 上記のほか、使用人兼務執行役（8名）に対する使用人分給与として46百万円、ストックオプションとして4百万円、賞与として15百万円を支給しております。

取締役及び執行役の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

[基本方針]

当社取締役及び執行役の報酬は各人の職責等に応じ、功績等会社への貢献度、社会的地位、一般的な水準、就任の事情等を考慮の上、決定します。

[具体的方針]

・取締役の報酬

月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されます。月額基本報酬は各取締役の役割、業務分担等に応じた定額とし、業績連動報酬は会社業績に応じて決定した額とします。

・執行役の報酬

月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されます。月額基本報酬は各執行役の役割、その職責に応じた定額とし、業績連動報酬は会社の業績、各執行役が担当する部門の業績、個人の業績及び業績改善度に応じて決定した額とします。

・ストック・オプション

ストック・オプションは、株主の利益に沿ったものにするを目的として、取締役及び執行役の業績向上に対する意欲と士気を高めるために付与します。なお、これは上記の報酬とは別に、役位に応じて付与します。

当社と社外取締役との関係

当社の知りうる限り、社外取締役7名はいずれも、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者及びその配偶者、3親等以内の親族関係にはなく、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役または執行役（取締役または執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除するをができる旨定款に定めております。これは、取締役または執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役の7名は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。但し、責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

執行役の定数

当社の執行役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の普通決議定足数

当社は、会社法309条第1項に定める決議につき、法定の定足数要件を外し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における普通決議の定足数を外すことにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 522百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本リテールファンド投資法人	2,360	331,344	業界の情報収集のため
株式会社関西アーバン銀行	739,080	107,166	取引関係の維持・強化のため

(注) 株式会社関西アーバン銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該事項に該当する銘柄数が10に満たないため、主要な銘柄として記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	117	-	107	-
連結子会社	36	-	37	-
計	153	-	144	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 3 10,728	2, 3 12,343
受取手形及び売掛金	344	696
営業貸付金	737	3 1,135
営業投資有価証券	2, 4 9,404	4 8,035
販売用不動産	2, 3 69,445	2, 3 68,823
短期貸付金	766	-
その他	2,074	780
貸倒引当金	4,604	4,600
流動資産合計	88,897	87,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,057	3,242
減価償却累計額	1,528	1,737
建物及び構築物(純額)	1,529	1,504
土地	1,556	1,568
その他	383	354
減価償却累計額	267	248
その他(純額)	115	105
有形固定資産合計	3,201	3,178
無形固定資産		
のれん	-	1,970
その他	28	39
無形固定資産合計	28	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,197	1, 2 5,682
長期貸付金	217	14
その他	3 730	684
貸倒引当金	6	131
投資その他の資産合計	8,139	6,249
固定資産合計	11,369	11,438
繰延資産	1	-
資産合計	100,268	98,653

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	47
短期借入金	2 3,602	2 1,293
1年内償還予定の社債	2 1,150	2 400
1年内償還予定のノンリコース社債	3 857	3 1,280
1年内返済予定の長期借入金	2 6,822	2 2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	3 33,748	3 25,243
未払法人税等	74	99
賞与引当金	4	24
その他	3,612	4,155
流動負債合計	49,877	35,417
固定負債		
社債	2 400	-
新株予約権付社債	4,790	-
ノンリコース社債	3 980	-
長期借入金	2 1,668	2 6,215
長期ノンリコースローン	3 15,067	3 25,390
長期預り保証金	3,375	3,392
負ののれん	541	451
その他	45	13
固定負債合計	26,867	35,463
負債合計	76,745	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,138	18,078
資本剰余金	4,055	2,447
利益剰余金	6,461	5,155
自己株式	36	36
株主資本合計	20,695	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	362
為替換算調整勘定	1,452	492
評価・換算差額等合計	200	130
新株予約権	32	80
少数株主持分	2,995	2,177
純資産合計	23,523	27,771
負債純資産合計	100,268	98,653

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	21,112	12,760
売上原価	1 16,991	1 8,805
売上総利益	4,120	3,954
販売費及び一般管理費	2 3,011	2 2,603
営業利益	1,108	1,351
営業外収益		
受取利息	85	35
受取配当金	32	11
持分法による投資利益	-	466
負ののれん償却額	97	90
為替差益	-	2
デリバティブ評価益	32	28
その他	80	58
営業外収益合計	327	694
営業外費用		
支払利息	444	340
持分法による投資損失	184	-
為替差損	172	-
デリバティブ評価損	5	-
その他	56	87
営業外費用合計	863	428
経常利益	573	1,616
特別利益		
投資有価証券売却益	1,338	1,476
関係会社株式売却益	-	2,344
その他	1,131	181
特別利益合計	2,469	4,002
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	-
事業清算損失	200	2,643
組織再構築関連損失	305	-
和解金	200	-
その他	257	86
特別損失合計	1,089	2,730
税金等調整前当期純利益	1,953	2,889
法人税、住民税及び事業税	19	41
法人税等調整額	59	-
法人税等合計	78	41
少数株主利益	67	2,227
当期純利益	1,807	620

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,083	23,138
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
資本剰余金への振替	-	7,454
当期変動額合計	4,055	5,059
当期末残高	23,138	18,078
資本剰余金		
前期末残高	18,929	4,055
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
資本金からの振替	-	7,454
利益剰余金への振替	18,929	11,457
その他	-	0
当期変動額合計	14,874	1,607
当期末残高	4,055	2,447
利益剰余金		
前期末残高	27,803	6,461
当期変動額		
資本剰余金からの振替	18,929	11,457
連結範囲の変動	604	461
当期純利益	1,807	620
その他	-	0
当期変動額合計	21,341	11,616
当期末残高	6,461	5,155
自己株式		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
株主資本合計		
前期末残高	10,173	20,695
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
資本剰余金への振替	-	7,454
資本金からの振替	-	7,454
利益剰余金への振替	18,929	11,457
資本剰余金からの振替	18,929	11,457
連結範囲の変動	604	461
当期純利益	1,807	620
その他	-	0
当期変動額合計	10,521	4,949
当期末残高	20,695	25,644

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	1,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,274	890
当期変動額合計	1,274	890
当期末残高	1,252	362
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,427	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	959
当期変動額合計	25	959
当期末残高	1,452	492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,449	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	69
当期変動額合計	1,249	69
当期末残高	200	130
新株予約権		
前期末残高	102	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	47
当期変動額合計	69	47
当期末残高	32	80
少数株主持分		
前期末残高	4,119	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	818
当期変動額合計	1,124	818
当期末残高	2,995	2,177
純資産合計		
前期末残高	12,945	23,523
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
資本剰余金への振替	-	7,454
資本金からの振替	-	7,454
利益剰余金への振替	18,929	11,457
資本剰余金からの振替	18,929	11,457
連結範囲の変動	604	461
当期純利益	1,807	620
その他	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	700
当期変動額合計	10,577	4,248
当期末残高	23,523	27,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,953	2,889
減価償却費	191	168
株式報酬費用	32	47
のれん償却額	-	45
負ののれん償却額	97	90
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	748	216
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	143
受取利息及び受取配当金	117	47
支払利息及び社債利息	444	340
為替差損益（ は益）	45	3
持分法による投資損益（ は益）	184	466
関係会社株式売却益	175	2,344
投資有価証券売却益	1,338	1,476
持分変動損益（ は益）	204	-
社債償還益	50	-
固定資産除売却損益（ は益）	14	27
投資有価証券評価損益（ は益）	29	0
会員権売却損益（ は益）	35	-
新株予約権戻入益	102	-
売上債権の増減額（ は増加）	81	14
営業貸付金の増減額（ は増加）	-	471
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	3,867	250
営業投資有価証券評価損	193	250
営業出資金の増減額（ は増加）	6	5
販売用不動産の増減額（ は増加）	2,852	1,609
販売用不動産評価損	1,906	1,463
未収入金の増減額（ は増加）	567	371
仕入債務の増減額（ は減少）	36	-
未払金の増減額（ は減少）	961	105
未払費用の増減額（ は減少）	250	726
前受金の増減額（ は減少）	680	131
預り保証金の増減額（ は減少）	494	263
その他	1,053	593
小計	7,517	3,713
利息及び配当金の受取額	117	817
利息の支払額	444	355
法人税等の支払額	19	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,170	4,094

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	279	-
定期預金の払戻による収入	1,121	40
投資有価証券の取得による支出	145	-
投資有価証券の売却による収入	1,573	1,596
関係会社株式の売却による収入	242	2,499
関係会社の有償減資による収入	-	176
有形固定資産の取得による支出	34	72
有形固定資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	1	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,346
貸付けによる支出	2,243	30
貸付金の回収による収入	2,624	982
その他	155	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,135	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,753	2,298
社債の発行による収入	750	7,400
社債の償還による支出	1,468	8,750
新株予約権付社債の償還による支出	50	-
ノンリコース社債の発行による収入	5,200	300
ノンリコース社債の償還による支出	6,769	878
長期借入れによる収入	480	4,860
長期借入金の返済による支出	5,929	2,625
ノンリコースローンの借入れによる収入	16,999	3,500
ノンリコースローンの返済による支出	18,935	4,810
配当金の支払額	3	0
少数株主への払戻による支出	804	1,161
少数株主への配当金の支払額	449	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,733	5,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,433	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	10,728
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,936	60
現金及び現金同等物の期末残高	10,728	12,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社 アセット・ロジスティックス株式会社 Asset Managers (Asia) Company Limited Asset Managers(Taiwan) Company Limited 株式会社宮交シティ</p> <p>当社は、平成21年6月1日をもって、当社を存続会社とし、当社の完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社及び株式会社エフ・アール・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行いました。 前連結会計年度末に連結子会社であったアセット・ファイナンス株式会社、Asset Managers SG Pte Ltd及び投資事業組合等13社につきましては、当連結会計年度に解散したため連結の範囲から除外しております。 SINO-JP Investment Co Ltdにつきましては、当連結会計年度に持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社アプロシード匿名組合につきましては、当連結会計年度に支配力の見直しがあったため、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、投資事業組合等4社を連結の範囲から除外しております。 アセット証券株式会社は、平成22年2月12日付でアセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社に商号変更致しました。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アルバトロス 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社の名称 いちご不動産投資顧問株式会社 いちごリートマネジメント株式会社 いちご地所株式会社 いちごソリューションズ株式会社 いちごマルシェ株式会社 株式会社宮交シティ タカラビルメン株式会社</p> <p>いちごリートマネジメント株式会社及びタカラビルメン株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに全株を取得したため、連結の範囲に含めております。 いちご地所株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度において追加で持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において全ての特分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。 投資事業組合等6社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社は、平成22年9月1日付でいちご不動産投資顧問株式会社に商号変更いたしました。 アセット・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社は、平成22年9月1日付でいちごソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。 アセット・ロジスティックス株式会社は、平成22年9月1日付でいちごマルシェ株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アルバトロス 子会社としなかった理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																				
(3)開示対象特別目的会社	<p>当連結会計年度において、開示対象特別目的会社が5社増加しております。これらの開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）5社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特定目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特定目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有しておりません。</p> <p>当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務等</td> <td>-</td> <td>アセットマネジメント フィー等</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>エクイティ出資</td> <td>916</td> <td>配当金等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>18,053</td> <td>借入金等</td> <td>15,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,472</td> <td>出資預り 金等</td> <td>5,302</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,526</td> <td>合計</td> <td>19,526</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	122	エクイティ出資	916	配当金等	-	主な資産		主な負債および純資産		不動産	18,053	借入金等	15,111	その他	1,472	出資預り 金等	5,302			その他	887	合計	19,526	合計	19,526	<p>(3)開示対象特別目的会社</p> <p>当社グループは、不動産等投資・運用事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）3社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、またはビル等建築後の売却によって回収する予定です。また、将来において損失が発生した場合には、当社グループが負担する損失の額は優先出資額に限られます。また、当社の連結子会社の従業員は、特定目的会社の内1社について役員を兼務しております。なお、いずれの特定目的会社においても、当社グループは議決権のある出資等を有しておりません。</p> <p>当連結会計年度における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務等</td> <td>-</td> <td>アセットマネジメント フィー等</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>エクイティ出資</td> <td>1,316</td> <td>配当金等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当該ファンドの直近の決算日における主な資産及び負債（単純合算）は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な資産</th> <th colspan="2">主な負債および純資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>12,509</td> <td>借入金等</td> <td>9,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741</td> <td>出資預り 金等</td> <td>4,244</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,250</td> <td>合計</td> <td>13,250</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	68	エクイティ出資	1,316	配当金等	-	主な資産		主な負債および純資産		不動産	12,509	借入金等	9,557	その他	741	出資預り 金等	4,244			その他	551	合計	13,250	合計	13,250
	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)			主な損益																																																																		
		項目	金額 (百万円)																																																																			
マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	122																																																																			
エクイティ出資	916	配当金等	-																																																																			
主な資産		主な負債および純資産																																																																				
不動産	18,053	借入金等	15,111																																																																			
その他	1,472	出資預り 金等	5,302																																																																			
		その他	887																																																																			
合計	19,526	合計	19,526																																																																			
	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益																																																																				
		項目	金額 (百万円)																																																																			
マネジメント業務等	-	アセットマネジメント フィー等	68																																																																			
エクイティ出資	1,316	配当金等	-																																																																			
主な資産		主な負債および純資産																																																																				
不動産	12,509	借入金等	9,557																																																																			
その他	741	出資預り 金等	4,244																																																																			
		その他	551																																																																			
合計	13,250	合計	13,250																																																																			

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社の名称 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited 21世紀アセットマネジメント株式会社及び投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度に持分を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Upfront Technology Limited 他1社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用の関連会社の名称 株式会社フィナンシア・CI CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度において持分の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度において解散・清算を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度において重要性が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Upfront Technology Limited 他1社 関連会社としなかった理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月末日 11社 2月末日 15社 3月末日 2社 12月末日 29社 3月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月末日 13社 2月末日 15社 12月末日 24社 12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)												
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金につ いては、詳細は「(7)その他連結財務諸表 作成のための基本となる重要な事項(八) 投資事業組合等の会計処理」に記載して おります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
(1)重要な資産の評価基準及び評 価方法	(ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下による簿価切下げの方 法) なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償 却の方法と同様の方法により減価償却を行っ ております。 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年	(ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 有形固定資産 同左												
(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左												
(3)重要な引当金の計上基準	(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額 を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左 (ハ)事業清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失 見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社である Asset Managers (Asia) Company Limitedの清 算の方針が確定したことに伴い、事業清算に係 る損失(2,643百万円)を計上しております。 このうち、将来発生すると見込まれる損失額に ついては、引当金として、以下の箇所に計上して おります。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>表示科目</th> <th>金額 (百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清算時における 「為替換算調整勘 定」の取崩しによ り実現する為替差 損見込額</td> <td>為替換算調整 勘定</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>その他清算に伴う 損失見込額</td> <td>流動負債「そ の他」</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,261</td> </tr> </tbody> </table>	項目	表示科目	金額 (百 万円)	清算時における 「為替換算調整勘 定」の取崩しによ り実現する為替差 損見込額	為替換算調整 勘定	1,117	その他清算に伴う 損失見込額	流動負債「そ の他」	144	合計		1,261
項目	表示科目	金額 (百 万円)												
清算時における 「為替換算調整勘 定」の取崩しによ り実現する為替差 損見込額	為替換算調整 勘定	1,117												
その他清算に伴う 損失見込額	流動負債「そ の他」	144												
合計		1,261												

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ 及び金利キャップについては、特例処理を採用 しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、金利キャップ 取引 ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活 動における金利変動リスクをヘッジしてありま す。 (ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間に おいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の 累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判 断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(5)のれん及び負ののれんの償却 に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年から 20年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間に おいて均等償却しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲		手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年 度の期間費用として処理しておりますが、資産 に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは 5年間の均等償却をしております。 (ロ)営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A 事業の営業取引として営業投資目的で行う投融 資(営業投融資)については、営業投資目的以外 の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及 び「営業貸付金」として「流動資産」にまとめ て表示しております。また、営業投融資から生ず る損益は、営業損益として表示することとして おります。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決 定機関を支配している要件及び営業投資先に重 要な影響を与えている要件を満たすこともあり ますが、その所有目的は営業投資であり、傘下 に入れる目的で行われていないことから、当該営 業投資先は、子会社及び関連会社に該当しない ものとしております。 (ハ)投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行 うに際して、投資事業組合等への出資金を「営 業投資有価証券」または「投資有価証券」(以 下「組合等出資金」という。)として計上して おります。投資事業組合等の出資時に組合等出 資金を計上し、投資事業組合等から分配された 損益については、売上高に計上するとともに同 額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等か らの出資金の払戻については組合等出資金を減 額させております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)営業投融資の会計処理 同左 (ハ)投資事業組合等の会計処理 同左 (ニ)連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用してお ります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評 価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から 10年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間に おいて均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)</p> <p>営業投資目的SPCに係る不動産賃貸原価、固定資産税及び支払利息等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価、販売費及び一般管理費または営業外費用として計上していましたが、これらの費用は、プロジェクトの売上に直接対応するものであるため、当連結会計年度より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益が3,632百万円、営業利益が1,731百万円減少しております。</p> <p>(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)</p> <p>営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上していましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、当連結会計年度より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益が725百万円減少しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	
	<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」、「商品及び製品」、「仕掛販売用不動産」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ94,398百万円、4百万円、2,779百万円、1百万円であります。</p> <p>2. 固定負債「長期預り保証金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は4,740百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記されていた、特別損失「固定資産除売却損」(当連結会計年度14百万円)及び「投資有価証券評価損」(当連結会計年度29百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「株式報酬費用」(前連結会計年度26百万円)、「新株予約権戻入益」(前連結会計年度101百万円)、「未収入金の増減額」(前連結会計年度831百万円)、「未払金の増減額」(前連結会計年度754百万円)、「未払費用の増減額」(前連結会計年度185百万円)、「前受金の増減額」(前連結会計年度39百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「営業貸付金の増減額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度5百万円)は重要性が高まったため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結事業年度において区分掲記されていた、特別損失「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度9百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度175百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「営業貸付金の増減額」(前連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「新株予約権戻入益」(当連結会計年度2百万円)、「仕入債務の増減額」(当連結会計年度13百万円)は、重要性が低下したため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)				当連結会計年度 (平成23年2月28日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券 6,471百万円				投資有価証券 4,862百万円			
2 担保提供資産及び対応債務				2 担保提供資産及び対応債務			
(1) 担保に供している資産				(1) 担保に供している資産			
現金及び預金 1,155百万円				現金及び預金 1,220百万円			
営業投資有価証券 111百万円				販売用不動産 9,683百万円			
販売用不動産 11,939百万円				投資有価証券 105百万円			
投資有価証券 109百万円				合計 11,010百万円			
合計 13,315百万円							
(2) 対応債務				(2) 対応債務			
短期借入金 3,280百万円				短期借入金 1,158百万円			
1年内返済予定の長期借入金 5,287百万円				1年内返済予定の長期借入金 2,760百万円			
長期借入金 1,578百万円				長期借入金 6,088百万円			
合計 10,145百万円				合計 10,006百万円			
上記の他、1年内償還予定の社債400百万円及び社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券240百万円を差し入れております。				上記の他、1年内償還予定の社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券331百万円を差し入れております。			
3 ノンリコースローン及びノンリコース社債				3 ノンリコースローン及びノンリコース社債			
ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。				同左			
なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。							
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内償還予定の ノンリコース社債	2,175	1,317	857	1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	-	1,280
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	35,644	1,895	33,748	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,625	3,382	25,243
ノンリコース社債	980	-	980	長期ノンリコース ローン	25,648	258	25,390
長期ノンリコース ローン	15,145	77	15,067	合計	55,554	3,640	51,914
合計	53,944	3,290	50,653				
ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。				ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。			
(1) 担保提供資産				(1) 担保提供資産			
現金及び預金 4,717百万円				現金及び預金 5,377百万円			
販売用不動産 53,458百万円				販売用不動産 57,649百万円			
差入保証金 63百万円				営業貸付金 300百万円			
合計 58,240百万円				合計 63,327百万円			
(2) 対応債務				(2) 対応債務			
1年内償還予定のノンリコース社債 30百万円				1年内償還予定のノンリコース社債 1,280百万円			
1年内返済予定の長期ノンリコースローン 35,644百万円				1年内返済予定の長期ノンリコースローン 28,625百万円			
ノンリコース社債 980百万円				長期ノンリコースローン 25,648百万円			
長期ノンリコースローン 15,145百万円				合計 55,554百万円			
合計 51,799百万円							

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																		
<p>4 営業投資有価証券の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td>4,066百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,404百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社M B Kオペレーターズ</td> <td>1,342 百万円</td> </tr> </table>	株式	4,066百万円	債券	3,887百万円	匿名組合出資金等(注)	1,449百万円	合計	9,404百万円	株式会社M B Kオペレーターズ	1,342 百万円	<p>4 営業投資有価証券の内訳</p> <table> <tr> <td>株式</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>3,889百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,035百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>	株式	2,309百万円	債券	3,889百万円	匿名組合出資金等(注)	1,836百万円	合計	8,035百万円
株式	4,066百万円																		
債券	3,887百万円																		
匿名組合出資金等(注)	1,449百万円																		
合計	9,404百万円																		
株式会社M B Kオペレーターズ	1,342 百万円																		
株式	2,309百万円																		
債券	3,889百万円																		
匿名組合出資金等(注)	1,836百万円																		
合計	8,035百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																		
<p>1 期末販売用不動産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損等が売上原価に含まれております。</p> <p>1,906百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>850 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>392 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>301 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	850 百万円	賃借料	392 百万円	支払報酬	301 百万円	賞与引当金繰入額	11 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	<p>1 期末販売用不動産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損等が売上原価に含まれております。</p> <p>1,463百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>698 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>319 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	698 百万円	支払報酬	319 百万円	賞与引当金繰入額	7 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円
給与手当	850 百万円																		
賃借料	392 百万円																		
支払報酬	301 百万円																		
賞与引当金繰入額	11 百万円																		
貸倒引当金繰入額	2 百万円																		
給与手当	698 百万円																		
支払報酬	319 百万円																		
賞与引当金繰入額	7 百万円																		
貸倒引当金繰入額	1 百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	757,643	992,632	-	1,750,275
合計	757,643	992,632	-	1,750,275
自己株式				
普通株式	240	-	-	240
合計	240	-	-	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 992,632株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2012年3月17日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債に付された新株 予約権	普通株式	57,334	1,522,054	993,104	586,284	-
	第2回新株予約権	普通株式	1,685	-	1,685	-	-
	第3回新株予約権	普通株式	3,250	-	3,250	-	-
	第4回新株予約権	普通株式	318	-	318	-	-
	第5回新株予約権	普通株式	15	-	15	-	-
	第6回新株予約権	普通株式	550	-	550	-	-
	第7回新株予約権	普通株式	540	-	540	-	-
	第8回新株予約権	普通株式	421	-	421	-	-
	第9回新株予約権	普通株式	-	20,000	1,321	18,679	32
合計	-	64,113	1,542,054	1,001,204	604,963	32	

(注) 1. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価格の修正によるものであります。

2. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、転換権の行使及び繰上償還によるものであります。

3. 第2回から第8回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4. 第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,750,275	586,284	-	2,336,559
合計	1,750,275	586,284	-	2,336,559
自己株式				
普通株式	240	-	-	240
合計	240	-	-	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 586,284株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	2012年3月17日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債に付された新株 予約権	普通株式	586,284	-	586,284	-	-
	第9回新株予約権	普通株式	18,679	-	1,595	17,084	80
	合計	-	604,963	-	587,879	17,084	80

(注) 1. 2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、転換権の行使によるものであります。

2. 第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,728百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	10,728百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,343百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	12,343百万円												
現金及び預金勘定	10,728百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																								
現金及び現金同等物	10,728百万円																								
現金及び預金勘定	12,343百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																								
現金及び現金同等物	12,343百万円																								
<p>3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,410百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,535百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,583百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,310百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,894百万円</td> </tr> </table>	流動資産	31,410百万円	固定資産	29百万円	繰延資産	94百万円	資産合計	31,535百万円	流動負債	7,583百万円	固定負債	21,310百万円	負債合計	28,894百万円	<p>3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,834百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,230百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,834百万円	固定資産	1,395百万円	資産合計	5,230百万円	流動負債	4,403百万円	負債合計	4,403百万円
流動資産	31,410百万円																								
固定資産	29百万円																								
繰延資産	94百万円																								
資産合計	31,535百万円																								
流動負債	7,583百万円																								
固定負債	21,310百万円																								
負債合計	28,894百万円																								
流動資産	3,834百万円																								
固定資産	1,395百万円																								
資産合計	5,230百万円																								
流動負債	4,403百万円																								
負債合計	4,403百万円																								
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,110百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	4,055百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,055百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,110百万円	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	2,395百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,395百万円	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,790百万円												
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	4,055百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,055百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,110百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額	2,395百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,395百万円																								
転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,790百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産等投資・運用事業における新規投資及び投資回収の計画などに照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に国内外の企業の株式及び国内の不動産ファンドに対する出資等であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金等であります。これらはそれぞれ、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクなどに晒されております。外貨建てのものについては為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円貨建ての債務であります。

社債、ノンリコース社債、借入金及びノンリコースローンにつきましては、融資や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済日は最長で決算日後約4年であります。このうち変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ、金利キャップ)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は主に子会社において経常的に発生しており、担当部署が所定の手続きに従って債権の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、その他の営業債権については、投資回収時などに不定期に発生するものであり、担当部署が個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、国内外の企業向けのものについては、発行体(取引先企業、関連会社等)の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直し等を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及びノンリコースローンに係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務担当部署が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,343	12,343	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	560	560	-
(3) 営業貸付金(1)	361	361	-
(4) 営業投資有価証券(1)	1,448	1,448	-
(5) 投資有価証券(1)	626	626	-
(6) 長期貸付金(1)	4	4	0
資 産 計	15,344	15,344	0
(1) 支払手形及び買掛金	47	47	-
(2) 短期借入金	1,293	1,293	-
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	-
(4) 1年内償還予定のノンリコース社債	1,280	1,280	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	2,874	2,874	-
(6) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン	25,243	25,243	-
(7) 未払法人税等	99	99	-
(8) 長期借入金	6,215	6,215	0
(9) 長期ノンリコースローン	25,390	25,546	155
負 債 計	62,843	62,999	156
デリバティブ取引(2)	(10)	(10)	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、また貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考えられることから、時価は当該帳簿価額からこれらに対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(3) 営業貸付金

一般債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(4) 営業投資有価証券 (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内償還予定の社債 (5) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定のノンリコース社債 (6) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として控除した金額が連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(9) 長期ノンリコースローン

長期ノンリコースローンのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、固定金利によるもののうち、返済原資が不足するとみられる債務については、当該債務の割引現在価値から対応する不足額を評価勘定として控除した金額が連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 営業投資有価証券 (1)	3,228
(2) 投資有価証券 (1)	4,970
(3) 長期預り保証金	3,392

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除してあります。

(1) これらは、国内外の非上場株式及び国内の不動産ファンドを対象とする投資ファンドの出資証券等でありませんが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) これらは、関連会社株式及び国内の非上場株式でありませんが、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(3) これらは、賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金等でありませんが、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	12,343	-	-	-
受取手形及び売掛金 (1)	561	-	-	-
営業貸付金 (1)	361	-	-	-
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)(1)	100	461	-	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	200
長期貸付金 (1)	0	1	2	-
合計	13,366	463	2	200

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除してあります。

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用してあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	777	2,764	1,987
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	146	240	93
	小計	924	3,005	2,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	140	109	31
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	200	158	41
	(3)その他	-	-	-
	小計	340	267	73
合計		1,265	3,273	2,008

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,538	2,543	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,374
社債	4,032
匿名組合出資金	7
投資事業有限責任組合出資金	221
特定目的会社優先出資証券	1,177

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	1,167	2,865	-	-
(3) その他	-	-	-	200
合計	1,167	2,865	-	200

(注) 債券には、回収可能性を勘案して貸倒引当金(3,571百万円)を設定しております。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,443	993	449
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	331	146	184
	小計	1,774	1,140	634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	147	185	37
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	152	200	47
	(3)その他	-	-	-
	小計	300	385	84
合計		2,075	1,525	549

(注) 非上場株式（連結貸借対照表価額909百万円）、社債（連結貸借対照表価額4,034百万円）及びその他（連結貸借対照表価額1,836百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,420	2,941	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	48	-	18
合計	3,469	2,941	18

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について251百万円（その他有価証券の株式57百万円、その他194百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。当該取引は、営業活動及び財務活動における金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループの取引相手先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,000	2,000	39	44
	金利キャップ取引	7,500	-	0	7
	合計	12,500	2,000	39	37

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年 2月28日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000	-	10	28
	合計	2,000	-	10	28

（注）時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 2月28日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1 年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 （変動受取・固定支払）	長期借入金	1,000	1,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名	従業員16名
ストック・オプション数 (注)1, 2	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株	普通株式 530株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月14日	平成17年12月13日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至平成18年5月20日	自平成17年6月14日 至平成19年5月25日	自平成17年12月13日 至平成19年5月25日
権利行使期間	自平成18年5月21日 至平成21年5月20日	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役10名	従業員80名	取締役11名及び従業員8名
ストック・オプション数 (注)1, 2	普通株式 485株	普通株式 1,300株	普通株式 745株
付与日	平成18年7月27日	平成18年7月27日	平成19年11月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日	自平成19年11月30日 至平成21年11月13日
権利行使期間	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日	自平成21年11月14日 至平成24年11月13日

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員114名	取締役8名、執行役4名 及び従業員79名
ストック・オプション数 (注)1,2	普通株式 752株	普通株式 18,679株
付与日	平成19年11月30日	平成21年8月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権割当日以降新株予約権の行使日まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成21年8月17日 至 平成23年8月14日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割後の株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,685	3,250	318
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,685	3,250	318
未行使残	-	-	-
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	540
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	540
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15	550	-
権利確定	-	-	540
権利行使	-	-	-
失効	15	550	540
未行使残	-	-	-
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	421	-	
付与	-	20,000	
失効	-	1,321	
権利確定	421	-	
未確定残	-	18,679	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	
権利確定	421	-	
権利行使	-	-	
失効	421	-	
未行使残	-	-	

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

単価情報

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	158,000	274,990	329,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利行使価格（円）	272,810	272,810	178,500
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	105,579	105,579	70,583
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権	
権利行使価格（円）	178,500	13,381	
行使時平均株価（円）	-	-	
公正な評価単価（付与日） （円）	70,583	5,941.54	

（注）第2回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価（付与日）」については記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	76.42%
予想残存期間（注）2	4.5年間
見積配当率（注）3	0%
無リスク利子率（注）4	0.636%

（注）1．平成17年3月から平成21年8月までの株価実績に基づき算定しております。

2．権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．過去の配当実績に基づいて設定しております。

4．平成21年8月17日における、償還年月平成26年3月20日の長期国債258の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 50百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

いちごグループホールディングス株式会社

	いちごグループホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役8名、執行役2名 及び従業員72名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 17,084株
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	新株予約権割当日以降新株予約権の行使日まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。 新株予約権の譲渡、買入れその他一切の処分は認めない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成21年8月17日 至 平成23年8月14日
権利行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	いちごグループホールディングス株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	18,679
付与	-
失効	1,595
権利確定	-
未確定残	17,084
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	いちごグループホールディングス 株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権
権利行使価格（円）	13,381
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	5,941.54

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,987</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>不動産投資評価損</td><td style="text-align: right;">2,409</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,103</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">609</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">674</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,631</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,197</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>15,897</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>299</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結納税加入にかかる資産の評価損</td><td style="text-align: right;">299</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>299</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.27 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.05 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.38 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">28.30 %</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">4.26 %</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.03 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.67 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;"><u>4.04 %</u></td></tr> </table>	販売用不動産評価損	3,987	百万円	営業投資有価証券評価損	292	百万円	不動産投資評価損	2,409	百万円	関係会社株式評価損	1,103	百万円	投資有価証券評価損	609	百万円	貸倒引当金	674	百万円	繰越欠損金	6,631	百万円	その他	488	百万円	繰延税金資産小計	<u>16,197</u>	<u>百万円</u>	評価性引当額	<u>15,897</u>	<u>百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>299</u>	<u>百万円</u>	連結納税加入にかかる資産の評価損	299	百万円	繰延税金負債合計	<u>299</u>	<u>百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05 %	住民税均等割	0.38 %	評価性引当金の増減	28.30 %	持分変動利益	4.26 %	のれん償却	2.03 %	その他	1.67 %	税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>4.04 %</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,875</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,112</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>不動産投資評価損</td><td style="text-align: right;">2,423</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">769</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">617</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>事業清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">513</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,507</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,419</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>16,124</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>294</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結納税加入にかかる資産の評価損</td><td style="text-align: right;">294</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>294</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td><td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.52 %</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.38 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.31 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">7.87 %</td></tr> <tr><td>特定課税対象金額に係る益金不算入額</td><td style="text-align: right;">11.08 %</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.63 %</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">21.09 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;"><u>1.45 %</u></td></tr> </table>	販売用不動産評価損	3,875	百万円	関係会社株式評価損	1,112	百万円	不動産投資評価損	2,423	百万円	貸倒引当金	769	百万円	投資有価証券評価損	617	百万円	事業清算損失引当金	513	百万円	繰越欠損金	6,507	百万円	その他	598	百万円	繰延税金資産小計	<u>16,419</u>	<u>百万円</u>	評価性引当額	<u>16,124</u>	<u>百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>294</u>	<u>百万円</u>	連結納税加入にかかる資産の評価損	294	百万円	繰延税金負債合計	<u>294</u>	<u>百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52 %	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.30 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38 %	住民税均等割	0.31 %	評価性引当金の増減	7.87 %	特定課税対象金額に係る益金不算入額	11.08 %	のれん償却	0.63 %	海外子会社税率差異	21.09 %	その他	0.67 %	税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>1.45 %</u>
販売用不動産評価損	3,987	百万円																																																																																																																											
営業投資有価証券評価損	292	百万円																																																																																																																											
不動産投資評価損	2,409	百万円																																																																																																																											
関係会社株式評価損	1,103	百万円																																																																																																																											
投資有価証券評価損	609	百万円																																																																																																																											
貸倒引当金	674	百万円																																																																																																																											
繰越欠損金	6,631	百万円																																																																																																																											
その他	488	百万円																																																																																																																											
繰延税金資産小計	<u>16,197</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
評価性引当額	<u>15,897</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>299</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
連結納税加入にかかる資産の評価損	299	百万円																																																																																																																											
繰延税金負債合計	<u>299</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27 %																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05 %																																																																																																																												
住民税均等割	0.38 %																																																																																																																												
評価性引当金の増減	28.30 %																																																																																																																												
持分変動利益	4.26 %																																																																																																																												
のれん償却	2.03 %																																																																																																																												
その他	1.67 %																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>4.04 %</u>																																																																																																																												
販売用不動産評価損	3,875	百万円																																																																																																																											
関係会社株式評価損	1,112	百万円																																																																																																																											
不動産投資評価損	2,423	百万円																																																																																																																											
貸倒引当金	769	百万円																																																																																																																											
投資有価証券評価損	617	百万円																																																																																																																											
事業清算損失引当金	513	百万円																																																																																																																											
繰越欠損金	6,507	百万円																																																																																																																											
その他	598	百万円																																																																																																																											
繰延税金資産小計	<u>16,419</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
評価性引当額	<u>16,124</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	<u>294</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
連結納税加入にかかる資産の評価損	294	百万円																																																																																																																											
繰延税金負債合計	<u>294</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	<u>-</u>	<u>百万円</u>																																																																																																																											
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52 %																																																																																																																												
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.30 %																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38 %																																																																																																																												
住民税均等割	0.31 %																																																																																																																												
評価性引当金の増減	7.87 %																																																																																																																												
特定課税対象金額に係る益金不算入額	11.08 %																																																																																																																												
のれん償却	0.63 %																																																																																																																												
海外子会社税率差異	21.09 %																																																																																																																												
その他	0.67 %																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>1.45 %</u>																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

取得による企業結合

1. ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社

事業の内容 不動産投資信託(J-REIT)の資産運用

企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを創造する戦略的M&Aの実施を掲げており、それを実践したものです。

企業結合日

平成23年1月11日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

いちごリートマネジメント株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループでは、J-REITの商品価値と将来性を確信しており、少子高齢化、低金利時代にある日本の年金問題の解決にも寄与する優れた運用商品であると考えております。社会的意義の非常に高いJ-REIT市場へ参入し、これまで培ってきたノウハウや実績に基づく不動産技術や金融技術を活用し、透明性が高く、安定した利回りを中長期的に提供出来るREIT商品を提供していくことで、J-REIT市場を活性化させるとともに日本社会の活性化に貢献してまいります。なお、ジャパン・オフィス・アドバイザーズ株式会社(現いちごリートマネジメント株式会社)が運用を受託しているジャパン・オフィス投資法人(証券コード8983、現いちご不動産投資法人)は、比較的高い流動性の高い首都圏の中規模オフィスビルを中心に投資運用を行うJ-REITであり、当社グループの戦略的M&Aの対象として適していると考えたものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,500百万円
取得に直接要した費用	36百万円
取得原価	2,536百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,200百万円

発生原因 将来期待される超過収益力

償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,406百万円
固定資産	32百万円
資産合計	1,438百万円
流動負債	103百万円
負債合計	103百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	605百万円
営業利益	245百万円
経常利益	255百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. タカラビルメン株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タカラビルメン株式会社

事業の内容 施設管理事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定した収益体質への転換による企業価値の向上へ向けて積極的な事業戦略を展開しており、その一環である外部成長戦略として、収益機会を早期に獲得し成長を加速するため、長期間の安定した収益及びキャッシュ・フローの獲得と事業シナジーを創造する戦略的M&Aの実施を掲げており、それを実践したものです。

企業結合日

平成22年3月18日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

タカラビルメン株式会社は、実質無借金の優良な財務基盤を有し、安定した収益と営業キャッシュ・フローを確保しながら、継続的かつ堅実に成長してきた優良企業です。同社は、1981年の創業以来30年にわたり、環境衛生・設備保全管理等の施設管理事業を中心とした事業展開を通じて、お客様の信頼と実績を積み上げており、また、2007年には環境マネジメントシステムISO14001認証を取得し、人にやさしいビルマネジメントを強化することによりお客様へのソリューション・サービスの更なる充実を図っております。この度、当社は同社の全株式を取得し、100%子会社化することにより、当社グループの不動産関連ビジネスにおいて、ビル管理コストの削減によるファン্ড利回りの向上等、事業シナジーを追求し、お客様へのソリューション・サービスの更なる充実、同業他社との差別化及び競争優位性を高めることができると考えております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月18日から平成23年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,500百万円
取得に直接要した費用	45百万円
取得原価	1,545百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 815百万円

発生原因 将来期待される超過収益力

償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,101百万円
固定資産	88百万円
資産合計	1,190百万円
流動負債	287百万円
固定負債	173百万円
負債合計	460百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	66百万円
営業利益	6百万円
経常利益	6百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,549	3,563	21,112	-	21,112
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	864	57	922	(922)	-
計	18,413	3,621	22,034	(922)	21,112
営業費用	17,325	2,568	19,893	109	20,003
営業利益	1,088	1,052	2,140	(1,031)	1,108
資産	96,815	8,376	105,192	(4,923)	100,268

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア...中国、香港、台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,020	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	6,210	当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,680	2,079	12,760	-	12,760
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	1,451	1,451	(1,451)	-
計	10,680	3,531	14,212	(1,451)	12,760
営業費用	10,275	1,210	11,486	(76)	11,409
営業利益	404	2,321	2,726	(1,374)	1,351
資産	105,861	3,513	109,374	(10,721)	98,653

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア...中国、香港、台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	918	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,630	当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	3,563	3,563
連結売上高（百万円）		21,112
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	16.9

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2．日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,079	2,079
連結売上高（百万円）		12,760
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	16.3

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2．日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	いちごアセッ トトラスト	ケイマ ン諸島	67,465	信託口	(被所有) 直接 59.67	営業上 の取引	ノンリコース 社債の発行	5,200	1年内償還予定のノ ンリコースローン	-
							利息の支払	35	流動負債 「その他」	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ノンリコース社債の利息は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	いちごアセッ トトラスト	ケイマ ン諸島	67,465	信託口	(被所有) 直接 59.67	営業上 の取引	資金の借入(ノン リコースローン)	1,800	短期ノンリ コースローン	-
							利息の支払	25	流動負債 「その他」	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

ノンリコースローンの利息は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	いちご トラスト	ケイマ ン諸島	89,575	信託口	(被所有) 直接 69.15	営業上 の取引	社債の発行 (注) 1	7,400	社債	-
							ノンリコース 社債の発行 (注) 1	300	1年内償還予定の ノンリコース社債	300
							利息の支払	28	流動負債 「その他」	1
							担保提供の 受入(注) 2	3,605		-
							有価証券の 譲受(注) 3	2,500		-

(注) 1. 社債及びノンリコース社債の利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 金融機関からの長期借入金に対する担保として有価証券の提供を受入れております。

3. 取引金額は、独立した第三者が算定した価格を基に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	11,711円48銭	1株当たり純資産額	10,920円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,771円74銭	1株当たり当期純利益金額	317円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	773円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	265円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,807	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,807	620
期中平均株式数(株)	1,019,912	1,953,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,316,749	383,081
(うち新株予約権にかかる増加数)	(1,316,749)	(383,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権18,679株	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権17,084株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																		
<p>1.他の会社の全株式取得について</p> <p>(1)内容及び目的 当社は、平成22年3月18日付でタカラビルメン株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社の完全子会社化により、当社グループの不動産関連ビジネスにおいて、ビル管理コストの削減によるファンド利回りの向上等、事業シナジーを追及し、お客様へのソリューション・サービスの更なる充実、同業他社との差別化及び競争優位性を高めることを目的としております。また、当社は、永続的に同社株式を保有し、同社を当社グループの一員として同社及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 株式会社ワイズテーブルコーポレーション</p> <p>(3)対象会社の概要 商号 タカラビルメン株式会社 主な事業内容 施設管理事業 従業員数 30名(平成22年2月末現在) パート・派遣除く 資本金 10百万円 発行済株式総数 20,000株 最近事業年度における業績の動向</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年2月期</th> <th>平成21年2月期</th> <th>平成22年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,204</td> <td>1,311</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>116</td> <td>147</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却前 営業利益</td> <td>133</td> <td>164</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>119</td> <td>151</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>69</td> <td>88</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>961</td> <td>895</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>675</td> <td>694</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)株式取得の時期 平成22年3月17日付で株式譲渡契約締結 (株式譲渡日:平成22年3月18日)</p> <p>(5)取得株式数、取得価額および取得前後の所有状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 20,000株(取得金額 1,500百万円) 異動後の所有株式数 20,000株(所有割合 100%) 実際の決済金額は、対象会社の有する親会社貸付金610百万円を控除した金額890百万円であります。また、同社の有する平成22年2月末現在の現金及び預金約300百万円から有利子負債200百万円を控除した約100百万円を考慮した当社の実質負担額は、790百万円であります。</p>					平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	売上高	1,204	1,311	1,406	営業利益	116	147	174	減価償却前 営業利益	133	164	187	経常利益	119	151	229	当期純利益	69	88	188	総資産	961	895	1,230	株主資本	675	694	794
	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期																																
売上高	1,204	1,311	1,406																																
営業利益	116	147	174																																
減価償却前 営業利益	133	164	187																																
経常利益	119	151	229																																
当期純利益	69	88	188																																
総資産	961	895	1,230																																
株主資本	675	694	794																																

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>2. 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について 当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少について平成22年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。また、同取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>当社は、平成22年5月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、以下のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 平成21年2月期に生じた繰越欠損金を全額解消し、財務体質の健全性と株主還元を含む資本政策の柔軟性を確保するため、資本金及び資本準備金の額を減少し、その一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたしました。</p> <p>減少する資本金の額 資本金 7,454,788,434円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 7,454,788,434円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本準備金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減少いたしました。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金 4,055,000,000円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 4,055,000,000円</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上述(2)及び(3)で振り替えたその他資本剰余金のうち11,457,658,601円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 11,457,658,601円 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 11,457,658,601円</p> <p>(5) 効力発生日 平成22年5月29日</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>1. 自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却について 当社は、平成23年 4月15日開催の取締役会において、会社法第 165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規程に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得および消却を行う理由 当社は、株主還元の早期実施に向け、平成22年 2月期以降、収益の黒字回復、国内外企業投資事業からの撤退、資金回収の推進、資本金及び資本準備金の額の減少による繰越欠損金の全額解消等に取り組んでまいりました。今般、平成23年 2月期業績が確定し、分配可能額が明確になったこと、及び平成23年 2月期において一定水準の資金回収も実現出来たことから、当社株式の 1株当たりの価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図るために本件自己株式の取得および消却を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得する株式の種類： 当社普通株式 取得する株式の総数： 50,000株（上限とする） （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.1%） 株式の取得価額の総額： 500,000,000円（上限とする） 取得期間： 平成23年 4月22日 ~ 平成23年 7月21日 取得方法： 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 自己株式の消却について 消却する株式の種類： 当社普通株式 消却する株式の数： 50,240株（予定） （自己株式を含む発行済株式総数に対する割合2.2%） 上述(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式及び従前より保有している自己株式240株の全株式を消却 消却予定日： 平成23年 8月19日</p> <p>(ご参考) 平成23年 4月14日時点の自己株式の保有状況 発行済株式総数： 2,336,559株 うち自己株式数： 240株</p>

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>2. 持分法適用関連会社株式の一部譲渡及び特別利益の発生について 当社は、平成18年より資本参加しております中国最大手の総合金融グループ「中国中信集团公司（以下、「CITIC」という。）傘下の投資運用会社「CITIC International Assets Management Limited（以下、「CIAM」。）」の株式の一部を譲渡することを平成23年4月21日付で決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する株式の概要 商号： CITIC International Assets Management Limited 代表者： 董事長 常振明（Chang Zhenming） 所在地： 香港 決算期： 12月末日 資本金： 2,217 百万香港ドル（平成22年12月31日現在） 発行済株式総数： 2,217,638,842 株 （平成22年12月31日現在）</p> <p>(2) 譲渡の理由 発行体であるCIAM の自己株式取得の需要に応じ、当該株式の一部を譲渡するものです。 なお、別途伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠」。）より平成23年4月21日付でプレスリリースが出されていますが、同社グループもCIAMの主要株主となる予定であります。 当社につきましては、本件実施後もCIAM の主要株主として、当社会長のスコット キャロンを引き続きDirector として派遣するとともに、CIAM の株主であるCITIC International Financial Holdings Limited（CITIC の子会社である金融持株会社。）、伊藤忠、その他の株主と共に、CIAMの企業価値向上、また同社とのシナジーを追求してまいります。</p> <p>(3) 譲渡の概要 譲渡前の所有株式数： 554,416,920 株 譲渡株式数： 221,766,768 株 （平成22年12月31日現在発行済株式総数の約10%） 譲渡価格： 318,446,391 香港ドル 譲渡後の所有株式数 332,650,152 株 （平成22年12月31日現在発行済株式総数の約15%） 譲渡先： CITIC International Assets Management Limited （譲渡株式発行体） 譲渡契約締結日： 平成23年4月21日 譲渡日： 平成23年7月21日までに実行予定</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響 本件株式譲渡により、平成24年2月期において、連結上約11億円の特別利益を計上する見込みです。なお、平成23年4月19日発表の平成24年2月期業績予想には、本件による影響額を織り込んでおります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
いちごグループ ホールディングス 株式会社	2012年3月17日満期円貨建 換社債型新株予約権付社債 (注)1.5	平成18年3月20日	4,790	-	-	なし	平成24年3月17日
いちごグループ ホールディングス 株式会社	無担保社債(注)2.3	平成18年9月25日～ 平成19年2月28日	1,550 (1,150)	400 (400)	1.06	なし	平成23年9月22日～ 平成24年2月28日
*1	ノンリコース社債 (注)2.3.4	平成20年9月15日～ 平成22年11月26日	1,837 (857)	1,280 (1,280)	2.71	あり	平成23年9月15日～ 平成23年11月29日
合計	-	-	8,177 (2,007)	1,680 (1,680)	-	-	-

(注)1.平成21年2月13日開催の社債権者集会及び平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、当社発行の2012年3月17日満期円貨建換社債型新株予約権付社債について以下の要項の改定が行われました。

(本社債要項の改訂の概要)

本社債の内容変更

- () 満期償還日の延長(当初は2011年3月18日であったものを1年間延長し、2012年3月17日とする。)
- () 満期償還額の減額(本社債額面金額の90%とする。)
- () 社債権者の選択による繰上償還における償還額の減額(本社債額面金額の50%とする。)
- () 140%コールオプション条項による繰上償還の廃止
 - () 社債権者の選択による繰上償還における償還請求期間の延長及び償還日の延期(償還請求期間については、当初2009年2月16日以降同月27日までであったものを4ヶ月間延長し、2009年6月27日までとする。また償還日については、当初2009年3月18日であったものを4ヶ月延期し、2009年7月18日とする。)

本新株予約権の内容変更

- () 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額の変更(大阪証券取引所における2009年1月16日の当社普通株式の終値8,170円へと下方修正する。)
 - () 本新株予約権の行使期間の延長(1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。)
2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
3. 利率については、当期末社債残高に対する加重平均利率を記載しております。
4. *1は当社グループの発行しているものを集約しております。
5. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株予約 権の発行 価額(円)	発行すべ き株式の 内容	株式の発 行価格 (円)	発行価格 の総額 (百万円)	新株予約 権の行使 により発 行した株 式の発行 価額の総 額 (百万円)	新株 予約 権の 付与 割合 (%)	新株予約権行使期間
いちごグループ ホールディング ス株式会社	2012年3月17 日満期円貨建 換社債型新 株予約権付社 債	無償	普通株式	8,170	13,000	12,900	100	自平成18年4月3日 至平成24年3月7日

(注) なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の、全額の払込みとする請求があったものとみなしております。

6. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,680	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	3,602	1,293	2.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,570	28,118	2.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,735	31,606	3.23	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	60,908	61,017	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)にはノンリコースローンを含んでおります。
- 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高28,118百万円はノンリコースローン評価勘定3,382百万円控除後の金額であり、実際の債務額は31,500百万円であります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高31,606百万円はノンリコースローン評価勘定258百万円控除後の金額であり、実際の債務額は31,864百万円であります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,977	13,862	3,808	5,957

(注) 2年超3年以内返済予定額の13,862百万円はノンリコースローン評価勘定77百万円控除後の金額であり、実際の債務額は13,939百万円であります。また、3年超4年以内返済予定額の3,808百万円はノンリコースローン評価勘定180百万円控除後の金額であり、実際の債務額は3,988百万円であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	4,104	3,006	3,156	2,493
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	2,749	541	1,170	1,571
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (百万円)	2,041	299	325	2,046
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	1,155.99	167.26	168.34	878.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,343	1 3,391
売掛金	3 110	3 166
営業貸付金	270	1 646
営業投資有価証券	1, 2 5,819	2 6,911
販売用不動産	1 7,881	1 7,188
短期貸付金	495	-
関係会社短期貸付金	4,094	3,461
前払費用	28	40
その他	416	379
貸倒引当金	7,286	6,618
流動資産合計	16,173	15,566
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29	33
減価償却累計額	12	14
建物附属設備(純額)	17	19
工具、器具及び備品	129	64
減価償却累計額	104	47
工具、器具及び備品(純額)	24	16
有形固定資産合計	42	35
無形固定資産		
ソフトウェア	15	20
その他	0	0
無形固定資産合計	15	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1 725	1 819
関係会社株式	11,373	1 12,244
その他の関係会社有価証券	1 6,339	1 6,961
関係会社社債	550	650
長期貸付金	212	10
関係会社長期貸付金	281	281
その他	96	94
貸倒引当金	-	125
投資その他の資産合計	19,579	20,936
固定資産合計	19,637	20,993
資産合計	35,811	36,560

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 3,415	1 1,293
関係会社短期借入金	2,178	2,809
1年内償還予定の社債	1 1,150	1 400
1年内償還予定のノンリコース社債	-	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 5,187	1 2,793
未払金	503	203
未払費用	222	133
未払法人税等	48	20
前受金	50	157
預り金	21	13
預り保証金	386	301
その他	34	18
流動負債合計	13,197	8,443
固定負債		
社債	1 400	-
新株予約権付社債	4,790	-
長期借入金	1 1,668	1 5,570
その他	39	10
固定負債合計	6,897	5,580
負債合計	20,095	14,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,138	18,078
資本剰余金		
資本準備金	4,055	2,395
その他資本剰余金	-	52
資本剰余金合計	4,055	2,447
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,457	2,341
利益剰余金合計	11,457	2,341
自己株式	36	36
株主資本合計	15,699	22,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	376
評価・換算差額等合計	15	376
新株予約権	32	80
純資産合計	15,716	22,535
負債純資産合計	35,811	36,560

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	5,587	1 4,639
売上原価	4,336	1,495
売上総利益	1,251	3,143
販売費及び一般管理費	2 1,341	2 1,409
営業利益又は営業損失()	90	1,734
営業外収益		
受取利息	1 191	21
受取配当金	32	1 173
為替差益	-	5
デリバティブ評価益	-	28
その他	62	47
営業外収益合計	285	277
営業外費用		
支払利息	1 385	1 343
社債利息	13	45
為替差損	137	-
その他	61	79
営業外費用合計	597	468
経常利益又は経常損失()	402	1,543
特別利益		
投資有価証券売却益	1,298	-
関係会社株式償還差益	-	808
債務保証損失引当金戻入額	1,700	-
その他	890	78
特別利益合計	3,889	886
特別損失		
関係会社株式評価損	-	106
関係会社債権放棄損	519	-
抱合せ株式消滅差損	128	-
事業清算損失	200	-
事業損失負担金	-	44
その他	371	37
特別損失合計	1,219	187
税引前当期純利益	2,267	2,241
法人税、住民税及び事業税	5	99
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5	99
当期純利益	2,262	2,341

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売却原価		2,387	55.1	900	60.2
賃貸原価		123	2.8	168	11.3
その他		1,825	42.1	427	28.5
売上原価計		4,336	100	1,495	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,083	23,138
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
その他資本剰余金への振替	-	7,454
当期変動額合計	4,055	5,059
当期末残高	23,138	18,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,929	4,055
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
その他資本剰余金への振替	18,929	4,055
当期変動額合計	14,874	1,660
当期末残高	4,055	2,395
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金からの振替	-	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	18,929	11,457
その他	-	0
当期変動額合計	-	52
当期末残高	-	52
資本剰余金合計		
前期末残高	18,929	4,055
当期変動額		
新株の発行	4,055	2,395
その他資本剰余金への振替	18,929	4,055
資本金からの振替	-	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	18,929	11,457
その他	-	0
当期変動額合計	14,874	1,607
当期末残高	4,055	2,447

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,649	11,457
当期変動額		
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	-	0
当期変動額合計	21,192	13,799
当期末残高	11,457	2,341
利益剰余金合計		
前期末残高	32,649	11,457
当期変動額		
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	-	0
当期変動額合計	21,192	13,799
当期末残高	11,457	2,341
自己株式		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
株主資本合計		
前期末残高	5,327	15,699
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
その他資本剰余金への振替	18,929	11,509
資本金からの振替	-	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	18,929	11,457
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	-	0
当期変動額合計	10,372	7,131
当期末残高	15,699	22,831

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	360
当期変動額合計	15	360
当期末残高	15	376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	360
当期変動額合計	15	360
当期末残高	15	376
新株予約権		
前期末残高	102	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	47
当期変動額合計	69	47
当期末残高	32	80
純資産合計		
前期末残高	5,429	15,716
当期変動額		
新株の発行	8,110	4,790
その他資本剰余金への振替	18,929	11,509
資本金からの振替	-	7,454
資本準備金からの振替	18,929	4,055
利益剰余金への振替	18,929	11,457
その他資本剰余金からの振替	18,929	11,457
当期純利益	2,262	2,341
その他	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	312
当期変動額合計	10,286	6,818
当期末残高	15,716	22,535

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(3)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～18年 工具、器具及び備品 4～20年 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～18年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップのみのため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当事業年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 営業投融資の会計処理 当社が営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生じる損益は営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当していないものとしております。</p> <p>(3) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、または「その他の関係会社有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(3) 投資事業組合等の会計処理 同左</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)</p> <p>営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上していましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、当事業年度より売上原価として処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が738百万円減少しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」(当事業年度 5百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当事業年度102百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度85百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前事業年度85百万円)は、特別損失の100分の10以上のため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,414百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td style="text-align: right;">2,793百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,583百万円</td></tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,280百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,152百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,010百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円、社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円、投資有価証券240百万円を差入れております。</p> <p>2 営業投資有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">3,831百万円</td></tr> <tr><td>匿名組出資金等(注)</td><td style="text-align: right;">1,449百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819百万円</td></tr> </table> <p>(注)匿名組出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社M B Kオペレーターズ</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>合同会社アメジスト</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,155百万円	営業投資有価証券	111百万円	販売用不動産	6,414百万円	投資有価証券	109百万円	その他の関係会社有価証券	2,793百万円	計	10,583百万円	短期借入金	3,280百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,152百万円	長期借入金	1,578百万円	計	8,010百万円	株式	537百万円	債券	3,831百万円	匿名組出資金等(注)	1,449百万円	計	5,819百万円	売掛金	121百万円	株式会社M B Kオペレーターズ	1,342百万円	合同会社アメジスト	814百万円	その他	271百万円	計	2,428百万円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,421百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,081百万円</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td style="text-align: right;">2,844百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,973百万円</td></tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定のノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,698百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,200百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,356百万円</td></tr> </table> <p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円に係る銀行保証に対して現金及び預金108百万円、投資有価証券331百万円を差入れております。</p> <p>2 営業投資有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">3,840百万円</td></tr> <tr><td>匿名組出資金等(注)</td><td style="text-align: right;">1,836百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,911百万円</td></tr> </table> <p>(注)匿名組出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合同会社アメジスト</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ラガール新橋</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>タカラビルメン株式会社</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,220百万円	営業貸付金	300百万円	販売用不動産	6,421百万円	投資有価証券	105百万円	関係会社株式	4,081百万円	その他の関係会社有価証券	2,844百万円	計	14,973百万円	短期借入金	1,158百万円	1年内償還予定のノンリコース社債	300百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,698百万円	長期借入金	5,200百万円	計	9,356百万円	株式	1,234百万円	債券	3,840百万円	匿名組出資金等(注)	1,836百万円	計	6,911百万円	売掛金	101百万円	合同会社アメジスト	820百万円	有限会社ラガール新橋	560百万円	タカラビルメン株式会社	167百万円	計	1,547百万円
現金及び預金	1,155百万円																																																																																
営業投資有価証券	111百万円																																																																																
販売用不動産	6,414百万円																																																																																
投資有価証券	109百万円																																																																																
その他の関係会社有価証券	2,793百万円																																																																																
計	10,583百万円																																																																																
短期借入金	3,280百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,152百万円																																																																																
長期借入金	1,578百万円																																																																																
計	8,010百万円																																																																																
株式	537百万円																																																																																
債券	3,831百万円																																																																																
匿名組出資金等(注)	1,449百万円																																																																																
計	5,819百万円																																																																																
売掛金	121百万円																																																																																
株式会社M B Kオペレーターズ	1,342百万円																																																																																
合同会社アメジスト	814百万円																																																																																
その他	271百万円																																																																																
計	2,428百万円																																																																																
現金及び預金	1,220百万円																																																																																
営業貸付金	300百万円																																																																																
販売用不動産	6,421百万円																																																																																
投資有価証券	105百万円																																																																																
関係会社株式	4,081百万円																																																																																
その他の関係会社有価証券	2,844百万円																																																																																
計	14,973百万円																																																																																
短期借入金	1,158百万円																																																																																
1年内償還予定のノンリコース社債	300百万円																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	2,698百万円																																																																																
長期借入金	5,200百万円																																																																																
計	9,356百万円																																																																																
株式	1,234百万円																																																																																
債券	3,840百万円																																																																																
匿名組出資金等(注)	1,836百万円																																																																																
計	6,911百万円																																																																																
売掛金	101百万円																																																																																
合同会社アメジスト	820百万円																																																																																
有限会社ラガール新橋	560百万円																																																																																
タカラビルメン株式会社	167百万円																																																																																
計	1,547百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																								
<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table>	受取利息	116百万円	支払利息	75百万円	役員報酬	84百万円	給与手当	294百万円	賞与手当	106百万円	支払手数料	141百万円	賃借料	96百万円	支払報酬	188百万円	租税公課	111百万円	減価償却費	32百万円	<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	2,683百万円	支払利息	52百万円	受取配当金	162百万円	役員報酬	98百万円	給与手当	296百万円	賞与手当	79百万円	支払手数料	168百万円	賃借料	94百万円	支払報酬	207百万円	租税公課	76百万円
受取利息	116百万円																																								
支払利息	75百万円																																								
役員報酬	84百万円																																								
給与手当	294百万円																																								
賞与手当	106百万円																																								
支払手数料	141百万円																																								
賃借料	96百万円																																								
支払報酬	188百万円																																								
租税公課	111百万円																																								
減価償却費	32百万円																																								
関係会社への売上高	2,683百万円																																								
支払利息	52百万円																																								
受取配当金	162百万円																																								
役員報酬	98百万円																																								
給与手当	296百万円																																								
賞与手当	79百万円																																								
支払手数料	168百万円																																								
賃借料	94百万円																																								
支払報酬	207百万円																																								
租税公課	76百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	240			240
合計	240			240

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	240			240
合計	240			240

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式6,266百万円、関連会社株式5,978百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度額 2,023百万円 営業投資有価証券評価損 327百万円 棚卸資産評価損 912百万円 不動産投資評価損 5,718百万円 投資有価証券評価損 609百万円 関連会社株式評価損 3,167百万円 繰越欠損金 5,613百万円 その他 388百万円 小計 18,760百万円 評価性引当額 18,760百万円 繰延税金資産合計 百万円	1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度額 1,895百万円 営業投資有価証券評価損 67百万円 棚卸資産評価損 824百万円 不動産投資評価損 4,943百万円 投資有価証券評価損 610百万円 関連会社株式評価損 2,498百万円 繰越欠損金 5,887百万円 その他 572百万円 小計 17,300百万円 評価性引当額 17,300百万円 繰延税金資産合計 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.23% 寄附金等永久に損金に算入されない項目 9.47% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.90% 住民税均等割 0.23% 評価性引当金の増減 50.38% その他 0.89% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.23%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.45% 寄附金等永久に損金に算入されない項目 0.39% 特定外国子会社等課税留保金額 51.69% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 18.53% 住民税均等割 0.26% 連結法人税個別帰属額 4.74% 評価性引当金の増減 74.35% その他 0.31% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.45%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業内容

被結合企業の名称	事業内容
アセット・マネジャーズ株式会社	国内投資事業
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	海外投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのコスト削減及び経営効率の向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

(6) 会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業接合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引等の会計処理により処理いたしました。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	8,962円02銭	1株当たり純資産額	9,611円18銭
1株当たり当期純利益金額	2,218円41銭	1株当たり当期純利益金額	1,198円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	968円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,002円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,262	2,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,262	2,341
期中平均株式数(株)	1,019,912	1,953,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	1,316,749	383,081
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(1,316,749)	(383,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権18,679株	平成21年7月14日 取締役会決議 新株予約権17,084株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>1.他の会社の全株式取得について</p> <p>(1)内容及び目的 当社は、平成22年3月18日付でタカラビルメン株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社の完全子会社化により、当社グループの不動産関連ビジネスにおいて、ビル管理コストの削減によるファンド利回りの向上等、事業シナジーを追及し、お客様へのソリューション・サービスの更なる充実、同業他社との差別化及び競争優位性を高めることを目的としております。また、当社は、永続的に同社株式を保有し、同社を当社グループの一員として同社及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 株式会社ワイズテーブルコーポレーション</p> <p>(3)対象会社の概要 商号 タカラビルメン株式会社 主な事業内容 施設管理事業 従業員数 30名(平成22年2月末現在) パート・派遣除く 資本金 10百万円 発行済株式総数 20,000株 最近事業年度における業績の動向 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年 2月期</th> <th>平成21年 2月期</th> <th>平成22年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,204</td> <td>1,311</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>116</td> <td>147</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却前 営業利益</td> <td>133</td> <td>164</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>119</td> <td>151</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>69</td> <td>88</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>961</td> <td>895</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>675</td> <td>694</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)株式取得の時期 平成22年3月17日付で株式譲渡契約締結 (株式譲渡日:平成22年3月18日)</p> <p>(5)取得株式数、取得価額および取得前後の所有状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 20,000株(取得金額 1,500百万円) 異動後の所有株式数 20,000株(所有割合 100%) 実際の決済金額は、対象会社の有する親会社貸付金610百万円を控除した金額890百万円であります。また、同社の有する平成22年2月末現在の現金及び預金約300百万円から有利子負債200百万円を控除した約100百万円を考慮した当社の実質負担額は、790百万円であります。</p>		平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	売上高	1,204	1,311	1,406	営業利益	116	147	174	減価償却前 営業利益	133	164	187	経常利益	119	151	229	当期純利益	69	88	188	総資産	961	895	1,230	株主資本	675	694	794	
	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期																														
売上高	1,204	1,311	1,406																														
営業利益	116	147	174																														
減価償却前 営業利益	133	164	187																														
経常利益	119	151	229																														
当期純利益	69	88	188																														
総資産	961	895	1,230																														
株主資本	675	694	794																														

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>2. 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について 当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少について平成22年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。また、同取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>当社は、平成22年5月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、以下のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 平成21年2月期に生じた繰越欠損金を全額解消し、財務体質の健全性と株主還元を含む資本政策の柔軟性を確保するため、資本金及び資本準備金の額を減少し、その一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたしました。</p> <p>減少する資本金の額 資本金 7,454,788,434円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 7,454,788,434円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本準備金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減少いたしました。</p> <p>減少する資本準備金の額 資本準備金 4,055,000,000円 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 4,055,000,000円</p> <p>(4) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上述(2)及び(3)で振り替えたその他資本剰余金のうち11,457,658,601円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。</p> <p>減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 11,457,608,601円 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 11,457,608,601円</p> <p>(5) 効力発生日 平成22年5月29日</p>	

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>1. 自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却について 当社は、平成23年 4月15日開催の取締役会において、会社法第 165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規程に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得および消却を行う理由 当社は、株主還元の早期実施に向け、平成22年 2月期以降、収益の黒字回復、国内外企業投資事業からの撤退、資金回収の推進、資本金及び資本準備金の額の減少による繰越欠損金の全額解消等に取り組んでまいりました。今般、平成23年 2月期業績が確定し、分配可能額が明確になったこと、及び平成23年 2月期において一定水準の資金回収も実現出来たことから、当社株式の 1株当たりの価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図るために本件自己株式の取得および消却を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得する株式の種類： 当社普通株式 取得する株式の総数： 50,000株（上限とする） （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.1%） 株式の取得価額の総額： 500,000,000円（上限とする） 取得期間： 平成23年 4月22日 ~ 平成23年 7月21日 取得方法： 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 自己株式の消却について 消却する株式の種類： 当社普通株式 消却する株式の数： 50,240株（予定） （自己株式を含む発行済株式総数に対する割合2.2%） 上述(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式及び従前より保有している自己株式240株の全株式を消却 消却予定日： 平成23年 8月19日</p> <p>(ご参考) 平成23年 4月14日時点の自己株式の保有状況 発行済株式総数： 2,336,559株 うち自己株式数： 240株</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>2. 持分法適用関連会社株式の一部譲渡及び特別利益の発生について 当社は、平成18年より資本参加しております中国最大手の総合金融グループ「中国中信集团公司（以下、「CITIC」という。）傘下の投資運用会社「CITIC International Assets Management Limited（以下、「CIAM」。）」の株式の一部を譲渡することを平成23年4月21日付で決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する株式の概要 商号： CITIC International Assets Management Limited 代表者： 董事長 常振明（Chang Zhenming） 所在地： 香港 決算期： 12月末日 資本金： 2,217 百万香港ドル（平成22年12月31日現在） 発行済株式総数： 2,217,638,842 株 （平成22年12月31日現在）</p> <p>(2) 譲渡の理由 発行体であるCIAM の自己株式取得の需要に応じ、当該株式の一部を譲渡するものです。 なお、別途伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠」。）より平成23年4月21日付でプレスリリースが出されていますが、同社グループもCIAMの主要株主となる予定であります。 当社につきましては、本件実施後もCIAM の主要株主として、当社会長のスコット キャロンを引き続きDirector として派遣するとともに、CIAM の株主であるCITIC International Financial Holdings Limited（CITIC の子会社である金融持株会社。）、伊藤忠、その他の株主と共に、CIAMの企業価値向上、また同社とのシナジーを追求してまいります。</p> <p>(3) 譲渡の概要 譲渡前の所有株式数： 554,416,920 株 譲渡株式数： 221,766,768 株 （平成22年12月31日現在発行済株式総数の約10%） 譲渡価格： 318,446,391 香港ドル 譲渡後の所有株式数 332,650,152 株 （平成22年12月31日現在発行済株式総数の約15%） 譲渡先： CITIC International Assets Management Limited （譲渡株式発行体） 譲渡契約締結日： 平成23年4月21日 譲渡日： 平成23年7月21日までに実行予定</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響 本件株式譲渡により、平成24年2月期において、約9億円の特別利益を計上する見込みです。なお、平成23年4月19日発表の平成24年2月期個別業績予想には、本件による影響額を織り込んでおります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Sino-JP Fund Co.,Ltd. - Class C	431,082	363
		China Cord Blood Corporation	2,845,185	830
		Upfront Technology Limited	547,140	38
		その他(14件)	453,787	2
		小計	4,277,194	1,234
投資有価証券	其他有価証券	日本リテールファンド投資法人	2,360	331
		株式会社関西アーバン銀行	739,080	107
		株式会社シノケン	2,000	35
		株式会社日本リート	100	30
		その他(6件)	5,846	18
		小計	749,386	522
計			5,026,580	1,756

【債券】

営業投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社アルバトロス社債	2,595	2,595
		福岡インベストメント第1回社債	1,000	1,000
		Asia New-Energy Holdings Pte. Ltd.	245	245
		小計	3,840	3,840
投資有価証券	其他有価証券	ユーロ円建為替リンク債	200	152
		その他(4件)	145	145
		小計	345	297
計			4,185	4,137

【その他】

営業投資有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		タイガーゲート特定目的会社優先出資証券	-	1,316
		合同会社ストーンファースト匿名組合員出資資金	-	247
		TKU1特定目的会社優先出資証券	-	49
		Good Fortune特定目的会社優先出資証券	-	38
		アエルM&A1号有限責任組合出資持分	-	57
		JAFCO Asia Tecnology Fund L.P.	-	47
		シャフコV2-C号投資事業有限責任組合出資持分	-	47
		その他(18件)	-	31
		計	-	1,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	29	6	2	33	14	4	19
工具、器具及び備品	129	12	78	64	47	10	16
有形固定資産 計	159	19	80	98	62	15	35
無形固定資産							
ソフトウェア	37	14	-	52	31	9	20
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産 計	38	14	-	52	31	9	21

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,286	232	705	70	6,743

(注)当期減少額「その他」は対象債権の回収による戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	966
定期預金	2,263
その他	161
合計	3,391

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いちご不動産投資顧問株式会社	87
サーブホテルズ株式会社	37
株式会社アロー建物管理	23
その他	18
合計	166

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
110	769	713	166	81.1%	65.6日

c. 販売用不動産

(イ) 販売用土地、販売用建物

内訳	面積 (㎡)	金額 (百万円)
販売用土地	52,826	5,135
販売用建物	35,536	2,052
合計	88,362	7,188

(ロ) 地域別内訳

内訳	面積 (㎡)		金額 (百万円)
	土地	建物	
関東地区	50,031	27,124	5,749
関西地区	2,548	7,821	1,407
その他	245	590	32
合計	52,826	35,536	7,188

d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
有限会社ブレイジングスカイ	2,253
A.F.株式会社	1,207
合計	3,461

固定資産

a. 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
CITIC International Assets Management Limited	5,966
いちごリートマネジメント株式会社	2,536
タカラビルメン株式会社	1,545
いちごソリューションズ株式会社	801
その他	1,395
合計	12,244

b. その他の関係会社有価証券

相手先	金額 (百万円)
有限会社アランライト匿名組合員出資金	1,956
有限会社ASM匿名組合員出資金	1,692
株式会社サルビア匿名組合員出資金	1,026
その他	2,285
合計	6,961

流動負債

a. 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
いちごリートマネジメント株式会社	1,000
いちごソリューションズ株式会社	949
タカラビルメン株式会社	710
その他	150
合計	2,809

b. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社関西アーバン銀行	1,820
株式会社武蔵野銀行	428
株式会社三井住友銀行	250
その他	295
合計	2,793

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社関西アーバン銀行	3,450
株式会社三井住友銀行	1,550
株式会社みずほ銀行	370
その他	200
合計	5,570

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日及び8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.ichigo-holdings.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書を平成22年5月31日関東財務局長に提出しております。
- (2) 内部統制報告書及び添付書類
事業年度（第10期）（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）内部統制報告書を平成22年5月31日関東財務局長に提出しております。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）の四半期報告書及び確認書を平成22年7月15日関東財務局長に提出しております。
（第11期第2四半期）（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）の四半期報告書及び確認書を平成22年10月15日関東財務局長に提出しております。
（第11期第3四半期）（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）の四半期報告書及び確認書を平成23年1月14日関東財務局長に提出しております。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）を平成23年1月11日関東財務局長に提出しております。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2の規定に基づく臨時報告書（議決権行使結果）を平成23年5月30日関東財務局長に提出しております。
- (5) 自己株券買付状況報告書
金融商品取引法第24の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書を平成23年5月12日関東財務局長に提出しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月31日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 了 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結の範囲に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用している。
- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理」及び「営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理」を変更し、これらの費用を売上原価に集約して計上している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年3月18日付けで、タカラビルメン株式会社の全株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

いちごグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 了 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月21日に持分法適用関連会社であるCITIC International Assets Management Limitedの株式の一部譲渡を決定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いちごグループホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、いちごグループホールディングス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月31日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 了 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理」を変更し、当該費用を売上原価に計上している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年3月18日付けで、タカラビルメン株式会社の全株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

いちごグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 了 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月21日に持分法適用関連会社であるCITIC International Assets Management Limitedの株式の一部譲渡を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。